150358

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2000年12月20日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	以下の各投資信託証券を主要投資対象とします。 ラッセル 日本株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定） ラッセル 外国株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定） ラッセル 日本債券ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定） ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）
主な組入制限	株式および外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年１回決算（原則として12月12日。ただし、12月12日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。）を行い基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱ＵＦＪ ＭＶ４０

第15期（決算日：2015年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱ＵＦＪ ＭＶ４０」は、去る12月14日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱ＵＦＪ投信株式会社は2015年７月１日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱ＵＦＪ国際投信株式会社」となりました。

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル TEL.0120-151034
（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目 次

三菱ＵＦＪ ＭＶ４０のご報告

◇最近５期の運用実績 ･･ 1
◇当期中の基準価額と市況等の推移･･････････････････････････････ 2
◇運用経過 ･･ 3
◇今後の運用方針 ･･ 5
◇１万口当たりの費用明細 ････････････････････････････････････ 6
◇売買及び取引の状況 ･･ 6
◇利害関係人との取引状況等 ･･････････････････････････････････ 7
◇組入資産の明細 ･･ 7
◇投資信託財産の構成 ･･ 7
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況･････････････････････････ 8
◇損益の状況 ･･ 8
◇分配金のお知らせ ･･ 9
◇お知らせ ･･ 9
◎投資対象先の運用報告書（直近）
◇ラッセル 日本株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）･････････ 10
ラッセル 日本株式マザーファンド･･････････････････････････ 18
◇ラッセル 外国株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）･････････ 32
ラッセル 外国株式マザーファンド･･････････････････････････ 40
◇ラッセル 日本債券ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）･････････ 63
ラッセル 日本債券マザーファンド･･････････････････････････ 71
◇ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）･･･ 80
◇ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）･･･ 80
ラッセル 外国債券マザーファンド･･････････････････････････ 96

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2011年12月12日)	9,416	0	△ 4.1	10,884	△ 3.4	99.4	4,184
12期(2012年12月12日)	10,128	0	7.6	11,793	8.3	99.2	4,083
13期(2013年12月12日)	11,944	500	22.9	14,540	23.3	99.3	3,511
14期(2014年12月12日)	12,524	500	9.0	16,111	10.8	99.2	3,360
15期(2015年12月14日)	12,808	200	3.9	16,906	4.9	97.5	3,295

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドのベンチマークは、配当込みＴＯＰＩＸ30%、ＭＳＣＩコクサイ インデックス（除く日本 円換算ベース）10%、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数（短期金融資産（有担保コール翌日物）１%を含む）30%、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）５%を合成した指数です。
(注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期　首)	円	%		%	%
2014年12月12日	12,524	－	16,111	－	99.2
12月末	12,679	1.2	16,318	1.3	98.9
2015年１月末	12,652	1.0	16,285	1.1	98.7
２月末	12,997	3.8	16,714	3.7	98.6
３月末	13,117	4.7	16,901	4.9	99.1
４月末	13,337	6.5	17,134	6.4	99.0
５月末	13,456	7.4	17,281	7.3	98.9
６月末	13,233	5.7	16,998	5.5	99.0
７月末	13,372	6.8	17,195	6.7	99.1
８月末	12,987	3.7	16,749	4.0	98.4
９月末	12,458	△0.5	16,155	0.3	98.8
10月末	13,101	4.6	16,954	5.2	98.8
11月末	13,229	5.6	17,137	6.4	99.0
(期　末)					
2015年12月14日	13,008	3.9	16,906	4.9	97.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第15期：2014/12/13～2015/12/14）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.9%）を1.0%下回りました。

第15期首　：12,524円
第15期末　：12,808円
（既払分配金　　200円）
騰落率　　：　3.9%
（分配金再投資ベース）

・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	組み入れを行った各投資信託証券のうち、株式市況の上昇により、日本株式のファンドが上昇したことがプラスに寄与しました。
下落要因	ギリシャ債務問題の深刻化などを背景に外国債券のファンドが下落したことなどがマイナスに影響しました。

投資環境について

（第15期：2014/12/13～2015/12/14）

◎市況

【概況】

当期の株式市況は、一時急落する局面も見られましたが、日本および海外ともに上昇しました。債券市場では、日本の長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。欧米の長期金利は上下振幅が大きかったものの、期を通じてみると概ね横ばいとなりました。為替市場では米ドルは円に対して上昇し、ユーロは円に対して下落しました。

【株式】

国内株式は、米国の利上げ観測の高まりから為替市況が円安・米ドル高基調で推移したことや、好調な企業業績などを背景に上昇しました。海外株式は、期前半は原油価格の下げ止まりなどを背景に堅調に推移しました。ギリシャ債務問題や、中国経済減速の影響を受け、急落する局面も見られましたが、2015年10月以降は米国の年内利上げ見通しが高まり、米国の金融政策に対する不透明感が後退したことなどから上昇に転じ、期を通じてみると上昇しました。

【債券】

日本の長期金利は、期前半はギリシャ債務問題への懸念などから上昇しましたが、期後半は日銀による追加金融緩和期待などから低下し、期を通じてみると低下しました。海外債券は、米国の長期金利はギリシャ債務問題や利上げ観測の高まりなどを背景に上昇する局面も見られましたが、一方で中国経済の減速に伴う原油価格の下落などを受け低下するなど振れ幅の大きい展開となり、期を通じてみると概ね横ばいとなりました。欧州の長期金利をドイツの長期金利でみると、2015年４月半ばまでは、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和を受け低下基調で推移しましたが、その後はギリシャ債務問題への懸念などから上昇し、期を通じてみると概ね横ばいとなりました。エマージング債券は、米国長期金利と同様に振れ幅の大きい展開となりましたが、期を通じてみるとスプレッド（米国債に対する上乗せ金利）はほぼ変わらずとなりました。

【為替】

為替相場は、米ドルは利上げ観測の高まりなどから円に対して上昇しました。ユーロはＥＣＢの追加金融緩和を背景に円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎ポートフォリオの状況

・当ファンドの基準ポートフォリオを維持し、カイ離を修正するリバランスを随時実施しました。基準ポートフォリオは下表の通りです。

ファンド名	基準ポートフォリオ	騰落率
ラッセル 日本株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	30%	14.1%
ラッセル 外国株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	10%	0.1%
ラッセル 日本債券ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	30%	1.1%
ラッセル 外国債券ファンド ⅡＡコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	25%	0.0%
ラッセル 外国債券ファンド ⅡＢコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	5%	△4.1%

※上表の基準ポートフォリオには、ラッセル 日本債券ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）に短期金融資産１％を含めて表示しています。

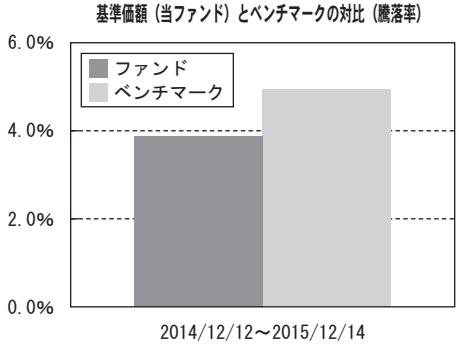
※騰落率は、当ファンドの基準価額に反映させるため、国内資産は前営業日の基準価額、海外資産は当日の基準価額でそれぞれ評価し、算出しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

◎各投資信託証券のパフォーマンスへの影響（概数）

日本株式	外国株式	日本債券	外国債券ヘッジ有	外国債券ヘッジ無
0.3%	0.1%	△0.1%	△0.4%	△0.1%

・当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークを1.0%下回る結果となりました。
・当ファンドが組み入れた投資信託証券のうち、外国債券（ヘッジ有）などがアンダーパフォーム（運用成果が下回る）したことがマイナスに影響しました。なお、各投資信託証券のパフォーマンスへの影響については上表をご参照ください。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】　（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第15期 2014年12月13日～2015年12月14日
当期分配金 （対基準価額比率）	200 1.538%
当期の収益	200
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,878

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・当ファンドの運用方針については、基準ポートフォリオを維持する方針で臨みます。
・追加設定および一部解約に伴う資金流出入への対応や各投資信託証券の値動きに応じて、基準ポートフォリオからのカイ離を修正するリバランスを随時実施します。
・なお、当ファンドは、経済環境等の大きな変化に際して必要とされる場合を除いて、原則として基準ポートフォリオの比率配分を維持します。

○１万口当たりの費用明細

（2014年12月13日～2015年12月14日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	109	0.836	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(37)	(0.282)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(69)	(0.532)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
合計	109	0.836	
期中の平均基準価額は、13,051円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年12月13日～2015年12月14日）

投資信託証券

銘柄		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ラッセル 日本債券ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	142,926	177,000	172,756	214,000
国内	ラッセル 日本株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	128,967	202,000	237,202	395,000
国内	ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	124,592	190,000	142,169	216,000
国内	ラッセル 外国株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	39,966	84,000	51,412	114,000
国内	ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	14,857	38,000	14,449	37,000
合計		451,311	691,000	617,990	976,000

（注）金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2014年12月13日～2015年12月14日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	691	691	100.0	976	976	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○組入資産の明細

（2015年12月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末		
	口　数	口　数	評　価　額	比　率
	千口	千口	千円	%
ラッセル 日本債券ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	796,798	766,968	955,412	29.0
ラッセル 日本株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	690,833	582,598	966,647	29.3
ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ａコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	560,369	542,792	816,576	24.8
ラッセル 外国株式ファンド Ⅱ（適格機関投資家限定）	159,325	147,879	309,999	9.4
ラッセル 外国債券ファンド Ⅱ Ｂコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	64,476	64,884	162,716	4.9
合　　計	2,271,802	2,105,123	3,211,353	97.5

（注）比率は三菱ＵＦＪ ＭＶ４０の純資産総額に対する比率。

○投資信託財産の構成

（2015年12月14日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資信託受益証券	3,211,353	95.5
コール・ローン等、その他	151,811	4.5
投資信託財産総額	3,363,164	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月14日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,363,164,573
コール・ローン等	151,810,794
投資信託受益証券(評価額)	3,211,353,540
未収利息	239
(B) 負債	67,838,256
未払収益分配金	51,455,521
未払解約金	2,050,242
未払信託報酬	14,332,493
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,295,326,317
元本	2,572,776,060
次期繰越損益金	722,550,257
(D) 受益権総口数	2,572,776,060口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,808円

＜注記事項＞

①期首元本額　2,683,232,018円
　期中追加設定元本額　285,941,626円
　期中一部解約元本額　396,397,584円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.2808円です。

○損益の状況 (2014年12月13日～2015年12月14日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	23,245
受取利息	23,245
(B) 有価証券売買損益	143,326,819
売買益	172,450,236
売買損	△ 29,123,417
(C) 信託報酬等	△ 28,889,000
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	114,461,064
(E) 前期繰越損益金	427,190,766
(F) 追加信託差損益金	232,353,948
(配当等相当額)	(250,262,138)
(売買損益相当額)	(△ 17,908,190)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	774,005,778
(H) 収益分配金	△ 51,455,521
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	722,550,257
追加信託差損益金	232,353,948
(配当等相当額)	(250,262,138)
(売買損益相当額)	(△ 17,908,190)
分配準備積立金	490,196,309

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項　　目	2014年12月13日～2015年12月14日
費用控除後の配当等収益額	17,467円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	114,443,597円
収益調整金額	250,262,138円
分配準備積立金額	427,190,766円
当ファンドの分配対象収益額	791,913,968円
１万口当たり収益分配対象額	3,078円
１万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	51,455,521円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	200円

◆分配金は決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年12月14日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◆課税上の取り扱い

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（http://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

①2015年７月１日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年７月１日）
②2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間		原則として無期限です。 (2000年12月21日設定)
運用方針		主としてラッセル 日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
主要投資対象	ベビーファンド※	マザーファンド受益証券を主要運用対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要運用対象とします。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以内とします。
分配方針		信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。

※「ラッセル 日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)」をいいます。

ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

運用状況

第15期（決算日　2015年12月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル 日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」は去る2015年12月11日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7－3－37 プラース・カナダ
ホームページ　http://www.russell.com/jpin/
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉0120-055-887(フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

Russell Investments

◆最近5期の運用実績

決　算　期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年12月12日)	7,489	△14.1	957.90	△14.8	95.1	5.1	8,122
12期(2012年12月11日)	7,823	4.5	1,032.73	7.8	94.7	5.5	7,761
13期(2013年12月11日)	12,982	65.9	1,675.37	62.2	97.5	3.3	7,099
14期(2014年12月11日)	14,547	12.1	1,909.18	14.0	98.4	2.3	6,171
15期(2015年12月11日)	16,592	14.1	2,158.26	13.0	97.2	3.3	5,248

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) ベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（配当込み）です。
(注4) ＴＯＰＩＸは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、株式会社東京証券取引所はその確実性及び完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期　首)	円	%		%	%	%
2014年12月11日	14,547	－	1,909.18	－	98.4	2.3
12月末	14,656	0.7	1,925.54	0.9	95.5	4.3
2015年 1月末	14,678	0.9	1,935.98	1.4	95.8	4.2
2月末	15,838	8.9	2,085.33	9.2	97.8	2.5
3月末	16,121	10.8	2,128.30	11.5	96.0	4.7
4月末	16,802	15.5	2,196.84	15.1	97.1	3.4
5月末	17,719	21.8	2,308.46	20.9	98.2	2.4
6月末	17,357	19.3	2,252.53	18.0	96.6	3.7
7月末	17,695	21.6	2,292.89	20.1	97.5	2.5
8月末	16,385	12.6	2,124.21	11.3	97.9	1.9
9月末	15,040	3.4	1,964.62	2.9	95.4	4.7
10月末	16,716	14.9	2,169.38	13.6	95.7	4.5
11月末	16,943	16.5	2,200.15	15.2	96.7	4.0
(期　末)						
2015年12月11日	16,592	14.1	2,158.26	13.0	97.2	3.3

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

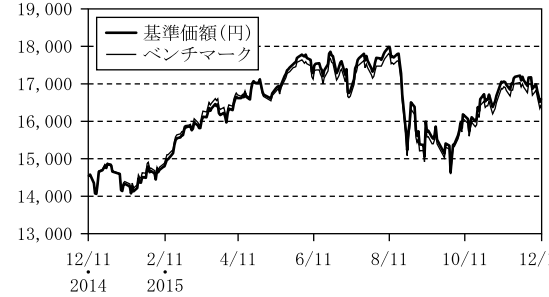
＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の14,547円から14.1%上昇して16,592円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

中国人民銀行による人民元の基準値引き下げをきっかけに世界的な株安となり、基準価額が大きく下落する局面もありましたが、企業業績の回復や国内外の金融緩和姿勢が好材料となり大きく上昇しました。

基準価額とベンチマークの推移



（注）ベンチマークは期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜投資環境＞

期初から2014年末にかけては、一時、原油安やロシアルーブルの急落から下落する局面もありましたが、日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等を好感して上昇しました。

2015年1月から8月中旬にかけては、ギリシャ債務問題への懸念等から下落する局面もありましたが、日米の金融政策の違いを背景とした円安進行、企業業績の回復、国内外の景気回復期待等から上昇基調を辿りました。

8月中旬から9月にかけては、中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げたことを契機に中国の景気減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

10月から期末にかけては、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や中国の利下げ等を背景に上昇基調となりました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中14.1%上昇し、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）の上昇率13.0%を1.1%ポイント上回りました。また、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間15.3%上昇し、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）を2.3%ポイント上回りました。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

医薬品および食料品セクターのアンダーウェイト、鉄鋼セクターのオーバーウェイトがマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果

情報・通信や電気機器、機械セクターでの銘柄選択がプラス要因となりました。

なお、マザーファンドの2015年11月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約2.0%です。

＜運用状況＞

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当該期間中（2014年12月12日～2015年12月11日）、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2015年1月19日	マーケット・オリエンテッド型としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社を新たに投資助言会社として採用するとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年3月18日	マーケット・オリエンテッド型を担当していましたインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の採用を取り止めるとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年12月11日	バリュー型を担当していましたＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に替えて、新たにバリュー型として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を採用しました。

2015年12月11日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)(注1)	目標配分割合(注3)
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》(注2)	7%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》(注2)	12%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。
(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが運用の指図を行います。
(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。
(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

◆収益分配金

当ファンドでは、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。なお、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき、引き続き運用させていただきます。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

（マザーファンド）

引き続き、主としてわが国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項　　目	第15期 (2014年12月12日 ～2015年12月11日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
(a)信託報酬	188円	1.150%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(162)	(0.994)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(4)	(0.022)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
(受託会社)	(22)	(0.135)	当ファンドの資産管理等の対価
(b)売買委託手数料	24	0.147	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(23)	(0.142)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(c)その他費用	0	0.000	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託管理事務等に要する費用
合　　計	212	1.297	
期中の平均基準価額は16,329円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設　　定		解　　約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル　日本株式マザーファンド	517,713	931,000	1,504,568	2,801,072

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
	ラッセル 日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	106,128,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,173,304千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況
期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	51,541	7,346	14.3	54,586	8,282	15.2
投資証券	228	－	－	226	－	－
株式先物取引	10,640	－	－	10,494	－	－

平均保有割合　15.5%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。
(注3) －印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	8,563千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,430千円
(B)／(A)	16.7%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)
期中における該当事項はありません。

◆**委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)
期中における該当事項はありません。

◆**組入資産明細**(2015年12月11日現在)
親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ラッセル　日本株式マザーファンド	3,760,715	2,773,861	5,280,599

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の受益権口数は19,410,003,151口です。

◆**投資信託財産の構成**(2015年12月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ラッセル　日本株式マザーファンド	5,280,599	97.9
コール・ローン等、その他	114,000	2.1
投資信託財産総額	5,394,599	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,394,599,552円
ラッセル 日本株式マザーファンド(評価額)	5,280,599,553
未収入金	113,999,999
(B) 負債	146,091,046
未払解約金	113,999,999
未払信託報酬	32,091,047
(C) 純資産総額(A－B)	5,248,508,506
元本	3,163,368,541
次期繰越損益金	2,085,139,965
(D) 受益権総口数	3,163,368,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,592円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	4,242,429,067円
期中追加設定元本額	591,133,443円
期中一部解約元本額	1,670,193,969円
１万口当たりの純資産額	16,592円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	3,766,560円
委託者報酬	28,324,487円

◆損益の状況

当期(自2014年12月12日 至2015年12月11日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	651,902,766円
売買益	911,726,714
売買損	△ 259,823,948
(B) 信託報酬等	△ 67,130,168
(C) 当期損益金(A＋B)	584,772,598
(D) 前期繰越損益金	1,190,250,072
(E) 追加信託差損益金	310,117,295
(配当等相当額)	(2,084,447,556)
(売買損益相当額)	(△1,774,330,261)
(F) 計(C＋D＋E)	2,085,139,965
次期繰越損益金(F)	2,085,139,965
追加信託差損益金	310,117,295
(配当等相当額)	(2,084,447,556)
(売買損益相当額)	(△1,774,330,261)
分配準備積立金	1,775,022,670

(注1) **(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) **(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当ファンドは信託約款第45条に基づき分配を行っておりません。

＜お知らせ＞

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

ラッセル 日本株式マザーファンド

運用状況

第16期（2015年4月20日決算）

（計算期間：2014年4月19日～2015年4月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2011年4月18日)	9,016	△11.5	1,060.84	△12.0	93.9	6.2	40,345
13期(2012年4月18日)	9,038	0.2	1,063.73	0.3	94.5	5.4	37,375
14期(2013年4月18日)	12,657	40.0	1,490.71	40.1	95.1	4.7	48,096
15期(2014年4月18日)	13,861	9.5	1,588.56	6.6	94.7	4.6	37,969
16期(2015年4月20日)	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2	3.8	38,480

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注2) ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。
(注3) ＴＯＰＩＸは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期　首）	円	%		%	%	%
2014年 4月18日	13,861	－	1,588.56	－	94.7	4.6
4月末	13,652	△ 1.5	1,573.78	△ 0.9	94.8	4.4
5月末	14,097	1.7	1,626.62	2.4	94.6	5.4
6月末	14,863	7.2	1,712.30	7.8	95.2	4.7
7月末	15,187	9.6	1,748.81	10.1	96.0	3.9
8月末	15,053	8.6	1,733.76	9.1	95.8	3.8
9月末	15,686	13.2	1,811.98	14.1	96.7	3.5
10月末	15,624	12.7	1,822.08	14.7	94.9	4.2
11月末	16,644	20.1	1,926.93	21.3	96.6	3.7
12月末	16,643	20.1	1,925.54	21.2	95.5	4.3
2015年 1月末	16,683	20.4	1,935.98	21.9	95.6	4.2
2月末	18,015	30.0	2,085.33	31.3	97.6	2.5
3月末	18,355	32.4	2,128.30	34.0	95.6	4.7
（期　末）						
2015年 4月20日	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2	3.8

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用経過

＜基準価額の推移＞

マザーファンドの基準価額は、前期末の13,861円から36.3%上昇して18,893円となりました。

基準価額とベンチマークの推移

（注）ベンチマークは期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

（上昇要因）

円安進行や日本銀行による想定外の追加金融緩和決定、消費税再増税の先送り、米国の早期利上げ観測の後退、国内景気の回復や企業業績の改善期待、大手企業の賃上げ方針等から国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因になりました。

（下落要因）

ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念、欧州景気後退への懸念、中国の景気鈍化による資源価格の下落、米国内でのエボラ出血熱の感染拡大懸念、実質ＧＤＰ（国内総生産）改定値の予想外の下方修正、ギリシャの政情不安、原油安、ロシアルーブルの急落等から国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

＜投資環境＞

2014年4月下旬から9月にかけては、ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念から下落する局面もありましたが、円安進行、日本銀行の追加金融緩和期待等を受けて、上昇基調となりました。

10月前半は、ユーロ圏やドイツの経済指標が低迷し欧州景気後退が懸念されたほか、中国の景気鈍化による資源価格の下落や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大懸念等を背景に、世界景気の先行き不透明感が強まり、下落しました。

10月後半から11月にかけては、日本銀行による想定外の追加金融緩和決定や消費税再増税の先送りが、景気回復を下支えするとの思惑から上昇しました。

12月初旬から2015年1月中旬にかけては、実質ＧＤＰ改定値が市場予想に反し下方修正されたことや中国株安、ギリシャの政情不安、原油安、ロシアルーブルの急落等から、下落基調となりました。

1月中旬以降は、米国の早期利上げ観測の後退、円安進行、国内景気の回復や企業業績の改善期待、大手企業の賃上げ方針等を背景に上昇基調となりました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

マザーファンドの基準価額は、当期中36.3％上昇しましたが、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ(配当込み)の上昇率37.4％を1.1％ポイント下回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

●業種配分効果

卸売セクターや石油･石炭製品セクターのオーバーウェイト、医薬品セクターのアンダーウェイトが主にマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果

電気機器や医薬品、化学セクターでの銘柄選択が主にマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2014年10月15日	運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年 1月19日	マーケット・オリエンテッド型としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社を新たに投資助言会社として採用するとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年 3月18日	マーケット・オリエンテッド型を担当していましたインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の採用を取り止めるとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)(注1)	目標配分割合
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》(注2)	7%
バリュー(割安)型	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》(注2)	12%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。
(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが運用の指図を行います。
(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。
(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

（運用会社構成の比較）

期首(2014年4月18日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	22%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》	5%
バリュー(割安)型	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	25%
	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社(日本)	22%

当期末(2015年4月20日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》	7%
バリュー(割安)型	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》	12%

◎今後の運用方針

引き続き、主としてわが国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。なお、相場見通しに基づいて目標配分割合を変更することはありません。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項　　目	第16期 (2014年4月19日 ～2015年4月20日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
(a)売買委託手数料	24円	0.149%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(23)	(0.143)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
合　　計	24	0.149	
期中の平均基準価額は15,875円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆期中の売買状況（自　2014年4月19日　至　2015年4月20日）

(1) 株　式

		買　付		売　付	
		株　数	金　額	株　数	金　額
国内		千株	千円	千株	千円
	上　場	42,432	41,233,492	48,514	50,400,727
		(△414)	(－)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) （　）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) －印は取引なし。

(2) 投資証券

		買付		売付	
		単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	ＭＩＤリート投資法人	118	31,773	240	62,726
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	33	35,317	33	34,559
	野村不動産マスターファンド投資法人	72	10,827	72	10,909
	日本リテールファンド投資法人	117	25,384	160	33,680
	オリックス不動産投資法人	－	－	226	30,219
	日本プライムリアルティ投資法人	42	17,888	42	16,732
	プレミア投資法人	－	－	59	23,616
	グローバル・ワン不動産投資法人	9	2,966	9	3,061
	野村不動産オフィスファンド投資法人	－	－	70	34,062
	インヴィンシブル投資法人	941	32,041	941	36,303
	ケネディクス・オフィス投資法人	5	3,484	5	3,388
	いちご不動産投資法人	37	2,945	37	3,059
	大和証券オフィス投資法人	17	10,297	17	11,233
	阪急リート投資法人	80	17,405	80	17,476
	トップリート投資法人	71	36,995	137	64,165
合計		1,542	227,328	2,128	385,196

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。
(注3) －印は取引なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 10,885	百万円 11,702	百万円 －	百万円 －

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) －印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自　2014年4月19日　至　2015年4月20日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	91,634,219千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,648,916千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄(自　2014年4月19日　至　2015年4月20日)

株　式

買付				売付			
銘　　柄	株 数	金　額	平均単価	銘　　柄	株 数	金　額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	345.2	772,464	2,237	三井住友フィナンシャルグループ	188.7	821,190	4,351
トヨタ自動車	106.7	683,333	6,404	トヨタ自動車	112.6	746,160	6,626
野村ホールディングス	784	557,483	711	キヤノン	189.2	688,089	3,636
三井住友フィナンシャルグループ	132.2	554,704	4,195	本田技研工業	190.9	681,243	3,568
日本電産	63.8	498,174	7,808	新日鐵住金	2,195	655,095	298
ブリヂストン	116.9	440,670	3,769	ソニー	280	646,383	2,308
オリックス	266.7	417,305	1,564	富士重工業	168.7	589,197	3,492
テルモ	140	410,822	2,934	リコー	483.9	568,604	1,175
新日鐵住金	1,406	401,430	285	オリックス	360.5	537,675	1,491
富士通	554	385,580	695	三井物産	335	531,915	1,587

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2015年4月20日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘　　柄	期首	当期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
日本水産	－	198.4	70,828
鉱業(0.4%)			
国際石油開発帝石	216.9	75.5	109,324
石油資源開発	17.7	6.7	29,580
建設業(1.9%)			
ショーボンドホールディングス	9.5	－	－
タマホーム	25.6	－	－
大成建設	89	－	－
清水建設	76	89	77,074
長谷工コーポレーション	110.4	－	－
鹿島建設	－	111	61,383
西松建設	53	180	77,940
前田建設工業	－	49	43,953
戸田建設	116	－	－
大東建託	5.2	－	－
ＮＩＰＰＯ	11	－	－
五洋建設	470	－	－
パナホーム	－	89	78,231
大和ハウス工業	132	25.5	68,671
関電工	－	65	45,110
きんでん	65	89	139,552
九電工	48	79	106,255
日揮	45	－	－
大氣社	77.2	－	－
東芝プラントシステム	78.7	－	－
千代田化工建設	29	－	－
食料品(1.9%)			
日本製粉	70	－	－
江崎グリコ	44	－	－
山崎製パン	14	－	－
森永乳業	150	－	－
日本ハム	－	37	98,568
アサヒグループホールディングス	－	27.9	112,395
コカ・コーラウエスト	16.9	45.4	94,159
コカ・コーライーストジャパン	2.5	－	－
伊藤園	114.7	－	－
日清食品ホールディングス	－	18.6	105,834
日本たばこ産業	106.6	71.5	294,723
わらべや日洋	5.6	－	－
理研ビタミン	12.1	－	－
繊維製品(0.6%)			
東洋紡	357	536	94,872
日清紡ホールディングス	29	74	91,390
帝人	166	－	－
住江織物	146	－	－
ホギメディカル	2.2	－	－
ＴＳＩホールディングス	59.5	－	－

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オンワードホールディングス	23	24	19,368
デサント	132	—	—
パルプ・紙(0.3%)			
王子ホールディングス	93	93	49,383
日本製紙	17.8	20	39,880
北越紀州製紙	26.5	25.7	16,627
レンゴー	35	33	17,094
化学(4.8%)			
旭化成	87	—	—
昭和電工	501	768	125,952
住友化学	494	—	—
クレハ	25	26	13,572
トクヤマ	63	57	15,903
セントラル硝子	—	12	6,588
関東電化工業	—	17	13,311
信越化学工業	62.6	13.5	101,844
大陽日酸	215	—	—
日本触媒	—	55	92,400
カネカ	48	54	45,576
三菱瓦斯化学	336	72	43,776
三井化学	552	430	166,410
ＪＳＲ	48.1	18.8	40,213
東京応化工業	14.1	—	—
三菱ケミカルホールディングス	129.3	—	—
日本合成化学工業	23	—	—
住友ベークライト	285	273	149,331
日本ゼオン	108	78	88,140
アイカ工業	46	—	—
宇部興産	—	220	43,340
リケンテクノス	9	—	—
ダイキョーニシカワ	—	4.7	16,544
ＡＤＥＫＡ	16	—	—
花王	5.9	41.9	247,670
富士フイルムホールディングス	101	52.1	236,716
ファンケル	4.8	—	—
コーセー	—	16.1	112,217
ノエビアホールディングス	10.2	—	—
ニフコ	45.5	—	—
ユニ・チャーム	—	75.3	230,982
医薬品(4.6%)			
アステラス製薬	126.2	259	487,697
大日本住友製薬	—	59	81,184
塩野義製薬	36.3	24.7	101,640
田辺三菱製薬	—	7.6	15,656
中外製薬	—	8.6	31,691
科研製薬	—	32	140,640
ロート製薬	—	145.3	249,189
小野薬品工業	—	8.6	109,822
久光製薬	13.1	—	—
持田製薬	6.6	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
参天製薬	11	—	—
ツムラ	89	—	—
キッセイ薬品工業	8.6	—	—
生化学工業	—	16.4	33,570
栄研化学	21.4	—	—
沢井製薬	22.8	18	122,940
ゼリア新薬工業	17.9	31.9	61,535
第一三共	—	95.6	187,806
大塚ホールディングス	87.6	24.3	95,790
大正製薬ホールディングス	1.7	—	—
石油・石炭製品(0.7%)			
コスモ石油	100	87	15,573
ニチレキ	3	—	—
出光興産	14.1	15.9	37,524
ＪＸホールディングス	390.7	405.8	209,595
ゴム製品(0.7%)			
横浜ゴム	101	—	—
東洋ゴム工業	83	—	—
ブリヂストン	21.6	52.8	264,105
住友ゴム工業	66.8	—	—
ニッタ	9.5	—	—
ガラス・土石製品(2.2%)			
旭硝子	74	67	54,136
日本板硝子	187	175	22,050
日本電気硝子	77	214	141,454
日本コンクリート工業	107	212.2	102,068
東海カーボン	84	38	13,490
日本カーボン	—	158	62,252
日本碍子	—	44	113,608
日本特殊陶業	42	30.5	96,380
フジミインコーポレーテッド	—	17	35,751
ニチアス	89	239	168,495
ニチハ	34.2	—	—
鉄鋼(2.1%)			
新日鐵住金	1,406	617	193,244
神戸製鋼所	307	457	105,567
ジェイ エフ イー ホールディングス	139.1	105	296,992
日新製鋼	38	53	88,669
東京製鐵	—	14.6	13,067
共英製鋼	17.9	—	—
大同特殊鋼	—	57	30,951
山陽特殊製鋼	21	—	—
大平洋金属	32	31	10,633
三菱製鋼	—	105	28,770
非鉄金属(1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	91.5	91.7	17,147
三菱マテリアル	—	320	134,720
住友金属鉱山	45	—	—
ＤＯＷＡホールディングス	112	76	80,788
大阪チタニウムテクノロジーズ	5.6	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
古河電気工業	－	141	30,738
住友電気工業	－	75.1	124,328
フジクラ	65	65	35,880
リョービ	121	188	75,388
アサヒホールディングス	－	21.6	46,807
金属製品(0.6%)			
ＳＵＭＣＯ	110.6	－	－
東洋製罐グループホールディングス	25.3	24.3	43,035
三和ホールディングス	74	110.2	99,620
三協立山	16.6	－	－
ＬＩＸＩＬグループ	－	26.4	70,857
機械(3.9%)			
タクマ	－	83	76,692
アマダホールディングス	183	97.9	113,564
富士機械製造	17.9	46.2	65,788
ＤＭＧ森精機	64.9	63.9	127,033
ディスコ	12.5	8.5	95,455
日東工器	－	40.1	95,638
やまびこ	－	1	5,440
ナブテスコ	59.8	33.1	107,244
ＳＭＣ	11.2	－	－
小松製作所	20.2	－	－
住友重機械工業	155	88	70,928
日立建機	40.8	－	－
ハーモニック・ドライブ・システムズ	－	24.9	60,183
クボタ	221	60	113,880
新東工業	－	16.8	16,766
小森コーポレーション	11.6	19.2	27,398
荏原製作所	78	－	－
ダイキン工業	25	32.8	261,284
ダイフク	74.5	－	－
加藤製作所	－	10	7,970
アマノ	6.5	－	－
ホシザキ電機	10.8	11.3	84,298
日本トムソン	－	35	23,450
マキタ	15.5	－	－
ＩＨＩ	464	141	74,025
電気機器(10.2%)			
イビデン	26.4	22	44,858
コニカミノルタ	78	－	－
日立製作所	304	313	249,867
東芝	282	328	157,276
三菱電機	192	154	233,233
安川電機	116	－	－
マブチモーター	－	13.2	86,592
日本電産	26.7	75.8	618,528
日東工業	17.6	－	－
メルコホールディングス	3.2	－	－
日本電気	280	－	－
富士通	173	206	162,595

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気興業	54	－	－
セイコーエプソン	31.3	62	131,812
ワコム	183.5	－	－
アクセル	43.8	－	－
ジャパンディスプレイ	70.7	79.8	39,740
パナソニック	－	144.8	229,942
日立国際電気	25	－	－
ソニー	163.7	23.1	83,529
ＴＤＫ	36	19.4	160,050
ミツミ電機	18.2	19.6	17,894
タムラ製作所	－	23	11,799
アルプス電気	4.8	－	－
日本トリム	10.4	－	－
ローランド ディー．ジー．	35.6	－	－
フォスター電機	－	1.4	4,144
アルパイン	42.9	－	－
アオイ電子	－	3.4	16,796
船井電機	－	44.6	62,261
横河電機	149.8	－	－
新電元工業	52	－	－
キーエンス	15.4	9	564,300
シスメックス	44.4	32.2	209,622
フェローテック	－	41.6	30,243
オプテックス	46.6	－	－
ウシオ電機	－	22.2	35,364
ファナック	－	0.6	15,375
フクダ電子	2	－	－
ローム	32.9	8.9	69,776
浜松ホトニクス	70.8	46	161,000
新光電気工業	96.8	14.7	12,539
太陽誘電	73.2	－	－
村田製作所	10.7	7.4	123,099
双葉電子工業	10.9	－	－
ニチコン	10.4	9.5	10,507
日本ケミコン	28	29	10,614
ミツバ	27	17.8	45,283
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	188	－	－
キヤノン	168.3	24.9	111,813
リコー	461.3	46	61,203
輸送用機器(9.6%)			
ユニプレス	7.1	－	－
豊田自動織機	11.9	－	－
デンソー	34.7	22.2	125,674
東海理化電機製作所	4.4	－	－
三井造船	－	136	28,152
川崎重工業	276	405	243,405
日産自動車	166	179	226,614
いすゞ自動車	258	113.9	178,367
トヨタ自動車	188	182.1	1,504,510
日野自動車	44.8	－	－

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	7.9	—	—
新明和工業	87	82	96,022
トピー工業	—	213	62,622
ＮＯＫ	17.2	—	—
カヤバ工業	30	36	16,272
ケーヒン	8.8	9.1	17,317
マツダ	518	45.3	106,545
本田技研工業	211.5	73.2	305,793
スズキ	40.8	35.7	134,642
富士重工業	173.6	71.3	284,807
ヤマハ発動機	47.6	25.7	74,992
ショーワ	—	3.1	3,943
シマノ	—	8.8	148,192
タカタ	14.7	—	—
精密機器(2.1%)			
テルモ	51	121.4	382,410
タムロン	16.4	—	—
ＨＯＹＡ	90.3	—	—
シチズンホールディングス	—	146.8	136,524
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	—	10.1	32,875
セイコーホールディングス	128	301	185,115
ニプロ	—	40.5	47,223
その他製品(3.9%)			
パラマウントベッドホールディングス	25.8	—	—
フジシールインターナショナル	13.5	97.9	351,461
凸版印刷	210	210	205,170
大日本印刷	163	105	128,782
日本写真印刷	—	32.6	74,523
アシックス	—	72.8	222,768
クリナップ	6.5	—	—
ピジョン	23.1	13.2	122,232
任天堂	—	12.4	251,038
岡村製作所	49	67.3	63,329
アデランス	—	21.3	24,239
電気・ガス業(1.0%)			
東京電力	52	52	24,700
中部電力	47.7	48.8	70,638
関西電力	145.1	53.4	62,531
九州電力	73.4	68.2	81,294
東京瓦斯	—	207	151,420
陸運業(2.2%)			
ＳＢＳホールディングス	1.2	—	—
東京急行電鉄	165	87	67,251
富士急行	71	—	—
東日本旅客鉄道	37.3	24	255,000
西日本旅客鉄道	—	4.2	27,568
東海旅客鉄道	9.2	11.3	244,758
鴻池運輸	—	23.3	29,637
山九	81	—	—
日本梱包運輸倉庫	16.7	—	—
福山通運	—	24	16,248
セイノーホールディングス	183	138.7	188,632
海運業(1.1%)			
日本郵船	188	441	156,114
商船三井	103	411	169,743
川崎汽船	584	245	77,665
空運業(0.4%)			
日本航空	30	36.9	144,832
情報・通信業(8.7%)			
ＮＥＣネッツエスアイ	18.5	—	—
デジタルアーツ	50	50.7	59,319
新日鉄住金ソリューションズ	16.3	21.5	78,905
ＩＴホールディングス	21.9	48.4	115,046
グリー	14.5	—	—
コーエーテクモホールディングス	154.5	21.2	39,008
ネクソン	5.7	56.9	92,860
コロプラ	—	34.7	88,623
ブロードリーフ	41.8	—	—
ティーガイア	—	48.2	79,433
カヤック	—	17.4	40,298
ティー・ワイ・オー	—	326.8	67,647
フジ・メディア・ホールディングス	23.6	42.2	73,976
ヤフー	172.7	288.1	147,219
トレンドマイクロ	—	9.9	40,837
日本オラクル	—	25	135,750
日本テレビホールディングス	25.7	20.9	44,245
スカパーＪＳＡＴホールディングス	93.8	60.5	46,464
テレビ東京ホールディングス	16.8	—	—
Ｕ－ＮＥＸＴ	—	6	26,520
日本電信電話	75	93.8	766,439
ＫＤＤＩ	68.8	203.2	584,809
光通信	19.1	—	—
ＮＴＴドコモ	158.8	107.3	239,118
エムティーアイ	5.7	—	—
ＧＭＯインターネット	51.2	—	—
KADOKAWA・DWANGO	—	20.9	39,898
東宝	—	23.9	75,524
東映	66	136	121,856
ＤＴＳ	—	2.2	5,134
スクウェア・エニックス・ホールディングス	172.6	31.9	81,376
ＳＣＳＫ	17.6	26.2	91,569
ＮＳＤ	30.8	—	—
コナミ	—	18.5	41,939
ソフトバンク	24.2	—	—
卸売業(8.1%)			
フィールズ	34	39.4	80,612
双日	238.6	214.5	47,404
アルフレッサ　ホールディングス	—	4.4	7,704
あい　ホールディングス	39	—	—
ＵＫＣホールディングス	1.1	—	—

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
メディパルホールディングス	－	52.2	85,399
伊藤忠商事	252.7	234.8	335,646
丸紅	773	293.8	208,979
豊田通商	118.5	－	－
三井物産	373.6	255.9	414,430
住友商事	205.5	242.3	326,135
三菱商事	195.1	359	891,935
キヤノンマーケティングジャパン	11	3.2	7,676
阪和興業	38	40	19,720
岩谷産業	159	－	－
東邦ホールディングス	2.8	－	－
サンリオ	23.5	－	－
Ｐａｌｔａｃ	－	39.9	68,468
日鉄住金物産	31	－	－
オートバックスセブン	36.4	－	－
加藤産業	－	6.6	16,757
ミスミグループ本社	－	76.4	342,272
スズケン	1.5	40.5	153,292
小売業(5.8%)			
サンエー	－	17.9	80,818
アスクル	45.7	－	－
パル	－	5.6	20,748
エディオン	14.2	15.3	13,341
あみやき亭	－	0.8	3,924
ＤＣＭホールディングス	56.6	87	81,171
Ｊ．フロント　リテイリング	52	23.9	45,888
ドトール・日レスホールディングス	35.7	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	－	54	112,644
鳥貴族	－	10.2	53,550
セブン＆アイ・ホールディングス	31.8	－	－
トリドール	－	34.7	58,712
良品計画	－	15.7	291,235
コジマ	70.4	101.2	33,294
サイゼリヤ	－	33.9	82,919
壱番屋	26.7	－	－
ヨンドシーホールディングス	36.1	47.2	125,693
島忠	10.8	30.1	92,106
大塚家具	21	47.2	75,520
ＡＯＫＩホールディングス	35.1	－	－
青山商事	33.6	19.7	77,519
しまむら	－	2.1	24,066
高島屋	73	151	175,009
エイチ・ツー・オー　リテイリング	100	33.3	74,325
丸井グループ	47.1	62.8	88,422
ユニーグループ・ホールディングス	107.9	151.5	105,898
イズミ	－	21	100,380
平和堂	－	14.1	41,157
ケーズホールディングス	－	18.4	69,552
ヤマダ電機	315.6	95.6	46,461
アークランドサカモト	7.7	11	31,218

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
バロー	－	23.3	60,230
ファーストリテイリング	－	1.8	86,535
銀行業(8.6%)			
足利ホールディングス	108.7	－	－
新生銀行	－	499	123,752
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,832.6	1,541.2	1,273,647
りそなホールディングス	186.8	127.8	81,204
三井住友トラスト・ホールディングス	320	282	151,011
三井住友フィナンシャルグループ	218.5	162	803,196
西日本シティ銀行	567	296	110,408
千葉銀行	161	49	48,510
横浜銀行	107	－	－
群馬銀行	－	55	47,465
七十七銀行	210	－	－
ふくおかフィナンシャルグループ	612	74	50,912
静岡銀行	43	38	49,096
京都銀行	－	34	44,778
ほくほくフィナンシャルグループ	292	－	－
みずほフィナンシャルグループ	1,802.4	983.4	219,199
山口フィナンシャルグループ	－	31	47,182
北洋銀行	220.4	135.3	63,591
京葉銀行	－	104	75,816
証券、商品先物取引業(2.0%)			
ＳＢＩホールディングス	33.8	86.3	133,851
ジャフコ	17.8	－	－
野村ホールディングス	302	746.5	535,837
岡三証券グループ	70	－	－
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	－	73.5	67,914
保険業(3.3%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	40.5	48.1	185,666
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	118.1	114	381,786
第一生命保険	252.9	173.3	328,923
東京海上ホールディングス	－	47.2	225,332
Ｔ＆Ｄホールディングス	97.5	58	98,455
その他金融業(2.2%)			
東京センチュリーリース	－	7.9	30,020
Ｊトラスト	－	13.8	16,601
日本証券金融	19.7	19.9	15,840
イオンフィナンシャルサービス	63.7	－	－
ジャックス	43	19	11,457
オリックス	409.4	315.6	569,342
三菱ＵＦＪリース	89.4	247	160,056
不動産業(0.7%)			
ヒューリック	62	82.5	108,405
オープンハウス	－	7	21,490
東急不動産ホールディングス	153	－	－
飯田グループホールディングス	－	27.9	45,728
三井不動産	－	16	57,128
平和不動産	7.7	7.4	12,469
住友不動産販売	13.3	－	－

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
タカラレーベン	114.9	－	－
エリアリンク	15.5	－	－
サービス業(3.7%)			
日本M&Aセンター	－	9	36,000
クックパッド	21	19.6	107,800
綜合警備保障	32.3	－	－
カカクコム	46.4	－	－
エムスリー	103.6	35.1	80,730
ディー・エヌ・エー	8.7	30.7	76,657
ぐるなび	－	21.2	48,548
ヒビノ	－	4.8	13,536
ケネディクス	－	161.7	79,233
電通	43.1	11.5	64,400
オリエンタルランド	11.6	－	－
ラウンドワン	56.8	－	－
リゾートトラスト	54	37.7	119,320
サイバーエージェント	54.3	11.5	71,875
楽天	241.8	71.9	154,189
N・フィールド	2.4	37	66,933
東京ドーム	－	147	73,206
乃村工藝社	138.5	133.4	169,151
セコム	14.5	11	94,391
メイテック	－	1.3	5,096
アサツー　ディ・ケイ	6.2	23.2	76,676
応用地質	－	14.3	22,036
	千株	千株	千円
合計　株数・金額	35,415	28,918	37,006,283
合計　銘柄数〈比率〉	327	306	〈96.2%〉

(注1) 銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) －印は組入れなし。

(2) 国内投資証券

銘柄		期首	当期末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額
		口	口	千円
ＭＩＤリート投資法人		122	－	－
日本リテールファンド投資法人		43	－	－
オリックス不動産投資法人		226	－	－
プレミア投資法人		59	－	－
野村不動産オフィスファンド投資法人		70	－	－
トップリート投資法人		66	－	－
合計	単位数又は口数・金額	586	－	－
	銘柄数〈比率〉	6	－	〈－%〉

(注1) 合計欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) －印は組入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
株式先物取引		
TOPIX	1,469	－

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) －印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2015年4月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	37,006,283	94.8
コール・ローン等、その他	2,022,955	5.2
投資信託財産総額	39,029,238	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月20日現在)

項目		当期末
(A)	資産	39,029,238,456円
	コール・ローン等	1,124,622,989
	株式(評価額)	37,006,283,100
	未収入金	569,143,312
	未収配当金	316,679,500
	未収利息	1,231
	差入委託証拠金	12,508,324
(B)	負債	548,580,539
	未払金	521,683,290
	未払解約金	26,897,249
(C)	純資産総額(A-B)	38,480,657,917
	元本	20,367,764,772
	次期繰越損益金	18,112,893,145
(D)	受益権総口数	20,367,764,772口
	1万口当たり基準価額(C/D)	18,893円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	27,393,729,599円
期中追加設定元本額	1,873,663,493円
期中一部解約元本額	8,899,628,320円
1万口当たりの純資産額	18,893円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 日本株式ファンドⅠ－2(適格機関投資家限定)	9,987,426,772円
ラッセル 日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	3,221,330,740円
ラッセル 日本株式ファンドⅠ－3(適格機関投資家限定)	4,171,571,456円
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)	2,739,252,193円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	17,660,180円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	109,928,275円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	120,595,156円

◆損益の状況

当期(自2014年4月19日 至2015年4月20日)

項目		当期
(A)	配当等収益	721,837,772円
	受取配当金	721,043,912
	受取利息	583,644
	その他収益金	210,216
(B)	有価証券売買損益	10,230,712,976
	売買益	11,303,407,085
	売買損	△ 1,072,694,109
(C)	先物取引等取引損益	547,044,149
	取引益	589,824,653
	取引損	△ 42,780,504
(D)	当期損益金(A+B+C)	11,499,594,897
(E)	前期繰越損益金	10,575,941,262
(F)	追加信託差損益金	946,461,808
(G)	解約差損益金	△ 4,909,104,822
(H)	計(D+E+F+G)	18,112,893,145
	次期繰越損益金(H)	18,112,893,145

(注1) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) **(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

委託会社が受益者に対してする公告を、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.russell.com/jpin/)に掲載するようにするため、所要の約款変更を行いました。(2014年5月30日)
金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)
一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間		原則として無期限です。 (2000年12月21日設定)
運用方針		主としてラッセル 外国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
主要投資対象	ベビーファンド※	マザーファンド受益証券を主要運用対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界先進各国の市場において取引されている株式を主要運用対象とします。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合へは、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合へは、制限を設けません。
分配方針		信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。

※「ラッセル 外国株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)」をいいます。

ラッセル 外国株式ファンドⅡ (適格機関投資家限定)

運用状況

第15期(決算日　2015年12月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル 外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）」は去る2015年12月11日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7－3－37 プラース・カナダ
ホームページ　http://www.russell.com/jpin/
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉0120-055-887(フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

Russell Investments

◆最近5期の運用実績

決　算　期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年12月12日)	8,527	△11.8	1,012.41	△11.2	89.2	10.0	3,243
12期(2012年12月11日)	10,535	23.5	1,272.32	25.7	94.2	4.9	3,060
13期(2013年12月11日)	16,758	59.1	1,943.56	52.8	94.2	3.2	2,854
14期(2014年12月11日)	20,726	23.7	2,490.95	28.2	95.1	3.4	2,460
15期(2015年12月11日)	21,569	4.1	2,468.28	△ 0.9	94.6	4.7	2,120

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注2) 株式組入比率は、オプション証券等を含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注4) ベンチマークは、ＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み、円換算ベース）です。
(注5) ＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩインデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期　首)	円	%		%	%	%
2014年12月11日	20,726	－	2,490.95	－	95.1	3.4
12月末	21,562	4.0	2,519.16	1.1	95.8	3.7
2015年 1月末	20,728	0.0	2,415.12	△3.0	88.8	10.1
2月末	21,973	6.0	2,602.74	4.5	92.6	6.9
3月末	22,048	6.4	2,564.27	2.9	93.0	6.3
4月末	22,237	7.3	2,617.38	5.1	92.0	7.7
5月末	23,285	12.3	2,723.51	9.3	92.1	8.0
6月末	22,489	8.5	2,622.67	5.3	93.4	6.2
7月末	23,166	11.8	2,707.52	8.7	93.4	6.2
8月末	21,204	2.3	2,472.18	△0.8	93.2	6.7
9月末	19,766	△4.6	2,361.43	△5.2	91.7	7.8
10月末	22,014	6.2	2,563.83	2.9	90.9	8.9
11月末	22,238	7.3	2,608.80	4.7	94.2	5.6
(期　末)						
2015年12月11日	21,569	4.1	2,468.28	△0.9	94.6	4.7

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

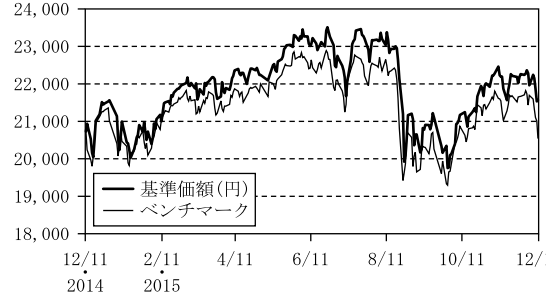
＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の20,726円から4.1%上昇して21,569円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

株式市場は、ウクライナや中東等での地政学リスクの高まり、原油価格の急落、ギリシャ債務問題、中国景気への懸念等を背景に下落する局面もありましたが、米国での堅調な経済指標や世界的な金融緩和継続等を背景に主要国の株式市場が上昇し、基準価額の主な上昇要因となりました。また、為替市場での円安／米ドル高も基準価額の主な上昇要因となりました。

基準価額とベンチマークの推移



（注）ベンチマークは期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜投資環境＞

（海外株式市場の動向）

2014年12月は、一時、原油安やロシアルーブルの急落を受けて下落しましたが、その後、良好な米国の経済指標等を好感して年末にかけて上昇しました。

2015年1月は、スイス国立銀行（中央銀行）の対ユーロの上限撤廃等から軟調な展開となりましたが、その後2月から5月にかけては、ウクライナでの停戦合意による地政学リスクへの懸念の後退、米国やドイツ等の堅調な経済指標、ギリシャ支援延長の合意、米国の早期利上げ観測が後退したこと、原油価格の底打ち等を背景に上昇基調となりました。

6月から8月上旬は一進一退の展開となりましたが、8月中旬から下旬にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の基準値を引き下げたことを契機に中国の景気減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

9月は値動きの荒い展開となりましたが、10月から11月上旬にかけては、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や中国の利下げ等を背景に上昇基調となりました。

11月中旬から12月上旬までは、米国の利上げや原油安への懸念等の悪材料と、米国等の堅調な経済指標やＥＣＢの追加金融緩和観測等の好材料を背景に、ボックス圏で推移しました。

（為替市場の動向）

米ドルは、今後の利上げ観測や好調な経済指標等を背景に全面高となり、日本円に対しても上昇しました。日本円は安全通貨としてリスク回避局面等で上昇し、概ね堅調となりました。ユーロは、ＥＣＢの量的金融緩和策実施や追加緩和観測等を受けて下落し、対日本円でも下落しました。資源国通貨は、資源安や景気悪化等を背景に、全般的に下落しました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中4.1%上昇し、ベンチマークであるＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み、円換算ベース）の下落率0.9%を5.0%ポイント上回りました。また、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間5.2%上昇し、ベンチマークであるＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み、円換算ベース）を6.1%ポイント上回りました。

ただし、時価基準等の修正(注)を行うと、当ファンドはベンチマークを0.7%ポイント上回り、マザーファンドも1.8%ポイント上回りました。

（注）時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算して評価します。一方でＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果
カナダやオーストラリアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果
エネルギーセクターのアンダーウェイトや一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果
生活必需品、エネルギー等のセクターで銘柄選択が好調で、プラス要因となりました。

なお、マザーファンドの2015年11月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約1.9%です。

＜運用状況＞

マザーファンドの受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。
マザーファンドでは、主として日本を除く世界先進各国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
なお、当該期間中（2014年12月12日～2015年12月11日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。
2015年12月11日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)(注1)	目標配分割合(注2)
グロース(成長)型	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国)	15%
	サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー(米国)	15%
バリュー(割安)型	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国)	15%
マーケット・オリエンテッド型	エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク(米国)	30%
	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	25%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。
(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。
(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

◆収益分配金

当ファンドでは、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。なお、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき、引き続き運用させていただきます。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

（マザーファンド）

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項　　目	第15期 (2014年12月12日 ～2015年12月11日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
(a)信託報酬	252円	1.150%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(218)	(0.994)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(　5)	(0.022)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
(受託会社)	(30)	(0.135)	当ファンドの資産管理等の対価
(b)売買委託手数料	15	0.067	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.062)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(　0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(　1)	(0.004)	
(c)有価証券取引税	8	0.036	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(　7)	(0.034)	有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(　0)	(0.002)	
(d)その他費用	22	0.102	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(19)	(0.086)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(　3)	(0.016)	信託管理事務等に要する費用
合　　計	297	1.355	
期中の平均基準価額は21,892円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設　　定		解　　約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル　外国株式マザーファンド	234,715	530,000	439,215	1,026,198

(注) 単位未満は切捨て。

◆**株式売買比率**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
	ラッセル 外国株式マザーファンド
(a)　期中の株式売買金額	45,740,712千円
(b)　期中の平均組入株式時価総額	26,916,207千円
(c)　売買高比率(a)/(b)	1.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

◆**利害関係人との取引状況等**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区　　分	当　　期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	22,147	2,043	9.2	23,592	1,168	5.0
投資証券	341	－	－	300	11	3.7
株式先物取引	21,850	－	－	21,686	－	－
為替	50,179	－	－	52,133	－	－

平均保有割合　8.1%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。
(注3) －印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額 (A)	1,578千円
うち利害関係人への支払額 (B)	109千円
(B)／(A)	6.9%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 単位未満は切捨て。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)
期中における該当事項はありません。

◆**委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)
期中における該当事項はありません。

◆**組入資産明細**(2015年12月11日現在)
親投資信託残高

種　　類	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評価額
	千口	千口	千円
ラッセル　外国株式マザーファンド	1,129,572	925,071	2,133,770

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の受益権口数は12,667,024,640口です。

◆**投資信託財産の構成**(2015年12月11日現在)

項　　目	当　期　末	
	評価額	比　率
	千円	%
ラッセル　外国株式マザーファンド	2,133,770	97.4
コール・ローン等、その他	56,000	2.6
投資信託財産総額	2,189,770	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) ラッセル 外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(28,705,723千円)の投資信託財産総額(29,556,191千円)に対する比率は97.1%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年12月11日における邦貨換算レートは1米ドル=121.93円、1カナダドル=89.40円、1メキシコペソ=7.09円、1ブラジルレアル=31.98円、1ユーロ=133.35円、1英ポンド=184.77円、1スイスフラン=123.35円、1スウェーデンクローネ=14.31円、1ノルウェークローネ=14.10円、1デンマーククローネ=17.87円、1チェココルナ=4.93円、1オーストラリアドル=88.62円、1ニュージーランドドル=82.29円、1香港ドル=15.73円、1シンガポールドル=86.94円、1タイバーツ=3.39円、100韓国ウォン=10.37円、1新台湾ドル=3.71円、1イスラエルシェケル=31.58円、1南アフリカランド=7.93円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,189,770,570円
ラッセル 外国株式マザーファンド(評価額)	2,133,770,572
未収入金	55,999,998
(B) 負債	69,119,936
未払解約金	55,999,998
未払信託報酬	13,119,938
(C) 純資産総額(A－B)	2,120,650,634
元本	983,190,347
次期繰越損益金	1,137,460,287
(D) 受益権総口数	983,190,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,569円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,187,176,045円
期中追加設定元本額	249,490,523円
期中一部解約元本額	453,476,221円
１万口当たりの純資産額	21,569円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	1,539,903円
委託者報酬	11,580,035円

◆損益の状況

当期(自2014年12月12日 至2015年12月11日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	99,436,552円
売買益	152,043,241
売買損	△ 52,606,689
(B) 信託報酬等	△ 27,302,727
(C) 当期損益金(A＋B)	72,133,825
(D) 前期繰越損益金	761,138,899
(E) 追加信託差損益金	304,187,563
(配当等相当額)	(804,991,966)
(売買損益相当額)	(△ 500,804,403)
(F) 計(C＋D＋E)	1,137,460,287
次期繰越損益金(F)	1,137,460,287
追加信託差損益金	304,187,563
(配当等相当額)	(804,991,966)
(売買損益相当額)	(△ 500,804,403)
分配準備積立金	833,272,724

(注1) **(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) **(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当ファンドは信託約款第45条に基づき分配を行っておりません。

＜お知らせ＞

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

ラッセル 外国株式マザーファンド

運用状況

第16期（2015年4月20日決算）

（計算期間：2014年4月19日～2015年4月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除く世界先進各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	主に日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◆最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2011年4月18日)	10,435	5.6	1,187.02	0.2	94.3	4.4	34,305
13期(2012年4月18日)	10,199	△ 2.3	1,177.76	△ 0.8	93.5	5.4	31,382
14期(2013年4月18日)	14,137	38.6	1,607.54	36.5	93.7	2.3	35,555
15期(2014年4月18日)	18,204	28.8	2,063.23	28.3	94.1	3.4	42,673
16期(2015年4月20日)	23,353	28.3	2,607.42	26.4	91.7	7.5	29,373

(注1) 株式組入比率は、オプション証券等を含みます。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) ベンチマークは、ＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み、円換算ベース）です。
(注4) ＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩインデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2014年 4月18日	18,204	－	2,063.23	－	94.1	3.4
4月末	18,320	0.6	2,087.77	1.2	94.5	2.8
5月末	18,623	2.3	2,118.83	2.7	94.1	2.6
6月末	18,833	3.5	2,142.07	3.8	93.0	4.1
7月末	19,077	4.8	2,136.02	3.5	90.8	7.3
8月末	19,387	6.5	2,215.07	7.4	93.3	3.8
9月末	19,911	9.4	2,272.14	10.1	91.6	5.4
10月末	19,813	8.8	2,341.76	13.5	90.3	8.2
11月末	22,397	23.0	2,533.88	22.8	95.7	3.7
12月末	22,813	25.3	2,519.16	22.1	95.7	3.7
2015年 1月末	21,953	20.6	2,415.12	17.1	88.6	10.1
2月末	23,289	27.9	2,602.74	26.1	92.3	6.9
3月末	23,392	28.5	2,564.27	24.3	92.7	6.3
（期　末） 2015年 4月20日	23,353	28.3	2,607.42	26.4	91.7	7.5

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用経過

＜基準価額の推移＞

マザーファンドの基準価額は、前期末の18,204円から28.3％上昇して23,353円となりました。

基準価額とベンチマークの推移

（注）ベンチマークは期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

（上昇要因）

米国の堅調な経済指標や好調な企業業績、世界的に中央銀行の金融緩和が継続していること等から主要国の株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等により主要通貨に対して円安になったことも、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

ポルトガルの信用不安、ウクライナや中東等での地政学リスクへの懸念、スイス国立銀行（中央銀行）の対ユーロの上限撤廃、ギリシャの政局不安の再燃等から主要国の株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。また、対ユーロでは円高になったことも、基準価額の下落要因となりました。

＜投資環境＞

（海外株式市場の動向）

2014年4月下旬から9月中旬にかけては、ポルトガルの信用不安、ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念等から下落する局面もありましたが、米国や欧州等の金融緩和継続観測が高まる中、米国の堅調な経済指標等を好感して上昇基調となりました。

9月中旬から10月中旬は、ウクライナや中東等での地政学リスクの高まりや世界景気への懸念等から下落しました。

10月中旬から2014年末にかけては、一時、原油安やロシアルーブルの急落を受けて下落する局面もありましたが、地政学リスクが落ち着きを見せ、米国の好調な企業業績や日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等を好感して上昇基調となりました。

2015年1月は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の量的金融緩和策実施等が好材料となりましたが、スイス国立銀行（中央銀行）の対ユーロの上限撤廃やギリシャの政局不安を受けて軟調な展開となりました。

2月以降は、一時、米国の早期利上げ観測の高まり等から下落する局面もありましたが、ウクライナでの停戦合意による地政学リスクへの懸念の後退、米国やドイツ等の堅調な経済指標、ギリシャ支援延長の合意、米国の早期利上げ観測が後退したこと、原油価格の底打ち等を背景に上昇基調となりました。

（為替市場の動向）

日本円は、日本銀行による想定外の量的緩和策等を受けて、主要通貨に対しては下落しましたが、資源安等を背景にブラジル、ノルウェー、オーストラリア等の資源国通貨に対しては上昇しました。米ドルは、今後の利上げ観測や好調な経済指標等を背景に全面高となり、対日本円でも大きく上昇しました。一方、ユーロは、ＥＣＢの量的金融緩和策実施等を受けて下落し、対日本円でも下落しました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

マザーファンドの基準価額は、当期中28.3％上昇し、ベンチマークであるＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み、円換算ベース）の上昇率26.4％を1.9％ポイント上回りました。ただし、時価基準等の修正(注1)を行うと、ベンチマークを3.1％ポイント上回りました。

（注1）時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算して評価します。一方でＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

●国別配分効果

オーストラリアやカナダのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果

エネルギーセクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

素材、資本財・サービス等のセクターでの銘柄選択が好調で、プラス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本を除く世界先進各国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
なお、当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)(注1)	目標配分割合
グロース(成長)型	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国)	15%
	サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー(米国)	15%
バリュー(割安)型	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国)	15%
マーケット・オリエンテッド型	エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク(米国)	30%
	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	25%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。
(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。
(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

◎今後の運用方針

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。なお、相場見通しに基づいて目標配分割合を変更することはありません。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項　　目	第16期 (2014年4月19日 ～2015年4月20日) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
(a)売買委託手数料	19円	0.095%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.088)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(b)有価証券取引税	10	0.047	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.047)	有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c)その他費用	20	0.095	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.077)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(4)	(0.019)	信託事務の処理に要する諸費用等
合　　計	49	0.237	
期中の平均基準価額は20,650円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆期中の売買状況（自　2014年4月19日　至　2015年4月20日）

(1) 株　式

			買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ		百株 20,047 (1,913)	千米ドル 106,561 (676)	百株 42,741 (34)	千米ドル 224,996 (1,151)
外国	カナダ		2,986 (177)	千カナダドル 9,336 (－)	4,078	千カナダドル 10,186
外国	メキシコ		179	千メキシコペソ 1,435	323	千メキシコペソ 2,880
外国	ブラジル		664	千ブラジルレアル 1,069	102	千ブラジルレアル 182
外国	ユーロ	ドイツ	1,701 (188)	千ユーロ 6,100 (－)	3,219 (－)	千ユーロ 14,183 (6)
外国	ユーロ	イタリア	6,038	2,879	14,092 (74)	3,013 (147)
外国	ユーロ	フランス	3,177 (38)	10,898 (202)	4,692 (－)	18,294 (161)
外国	ユーロ	オランダ	3,489 (3)	4,818 (14)	5,834	7,436
外国	ユーロ	スペイン	5,309 (1,819)	4,445 (36)	5,395	3,822

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
外国	ユーロ	ベルギー	百株 310	千ユーロ 1,005	百株 469	千ユーロ 1,532
		オーストリア	30	60	324 (－)	769 (2)
		フィンランド	134	211	530	880
		アイルランド	183	282	486	793
		ポルトガル	108	100	－	－
		その他	144	421	144	408
	イギリス		20,367 (△56)	千英ポンド 13,187 (31)	39,527 (147)	千英ポンド 22,716 (69)
	スイス		1,996	千スイスフラン 10,947	4,461 (－)	千スイスフラン 26,713 (250)
	スウェーデン		703	千スウェーデンクローネ 11,587	1,638	千スウェーデンクローネ 21,953
	ノルウェー		2,037	千ノルウェークローネ 14,674	3,738	千ノルウェークローネ 23,167
	デンマーク		712	千デンマーククローネ 23,678	1,281	千デンマーククローネ 39,079
	チェコ		0.49	千チェココルナ 238	6	千チェココルナ 2,887
	オーストラリア		10,938 (3)	千オーストラリアドル 4,160 (0.61672)	9,326 (－)	千オーストラリアドル 3,800 (0.61672)
	ニュージーランド		305	千ニュージーランドドル 175	2,327	千ニュージーランドドル 492
	香港		21,254 (924)	千香港ドル 33,693 (9,680)	32,444 (184)	千香港ドル 82,368 (9,680)
	シンガポール		3,246	千シンガポールドル 608	2,360	千シンガポールドル 743
	マレーシア		159	千マレーシアリンギット 219	1,051	千マレーシアリンギット 1,352
	タイ		723	千タイバーツ 16,784	431	千タイバーツ 9,393
	フィリピン		934	千フィリピンペソ 10,600	92	千フィリピンペソ 1,118
	韓国		10	千韓国ウォン 1,454,144	3	千韓国ウォン 490,946
	台湾		40	千新台湾ドル 8,939	－	千新台湾ドル －
	イスラエル		5,016	千イスラエルシェケル 6,864	6,569	千イスラエルシェケル 8,493
	南アフリカ		153	千南アフリカランド 8,978	153	千南アフリカランド 8,589

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注3) (　) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) －印は取引なし。

(2) 投資証券

			買付		売付	
			単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外国	アメリカ		口	千米ドル	口	千米ドル
		ALTISOURCE RESIDENTIAL CORP	—	—	3,300	91
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	13,400	339	10,500	262
		EQUINIX INC	— (3,466)	— (628)	—	—
		PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3,300	62	—	—
		SIMON PROPERTY GROUP INC	100	17	100	18
	小計口数・金額		16,800 (3,466)	418 (628)	13,900	371
	カナダ		口	千カナダドル	口	千カナダドル
		BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT	2,400	152	3,200	205
		CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT	10,900	300	6,500	177
		CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE	11,300	276	6,400	159
		COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	22,300	424	22,300	429
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	13,800	390	7,600	208
		GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	1,900	78	2,500 (—)	102 (0.33359)
		H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	36,600	843	27,100	631
		RIOCAN REAL ESTATE	27,300	750	27,300	758
	小計口数・金額		126,500	3,217	102,900 (—)	2,673 (0.33359)
	ユーロ		口	千ユーロ	口	千ユーロ
		フランス GECINA SA	174	19	174	20
		小計口数・金額	174	19	174	20
		オランダ WERELDHAVE NV	1,040	66	1,040	68
		小計口数・金額	1,040	66	1,040	68
	ユーロ計口数・金額		1,214	85	1,214	88
	イギリス		口	千英ポンド	口	千英ポンド
		HAMMERSON PLC	—	—	10,965	64
		LAND SECURITIES GROUP PLC	17,030	198	14,630	187
	小計口数・金額		17,030	198	25,595	251
	オーストラリア		口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
		AUSTRALAND PROPERTY GROUP	64,500	287	64,500	288
		GPT GROUP	67,700	273	173,700	702
		STOCKLAND	71,389	288	71,389	291
		DEXUS PROPERTY GROUP	401,800 (35,973)	459 (243)	229,073 (243,442)	481 (275)
		WESTFIELD RETAIL TRUST	65,800	209	89,000 (237,500)	286 (745)
		FEDERATION CENTRES	130,800 (28,578)	322 (70)	169,178 (54,100)	441 (132)
		SCENTRE GROUP	— (218,025)	— (677)	218,025 (—)	694 (0.00001)
		FEDERATION CENTRES	— (54,100)	— (132)	25,522 (28,578)	70 (70)
		DEXUS PROPERTY GROUP	— (40,573)	— (275)	4,600 (35,973)	33 (243)
	小計口数・金額		801,989 (377,249)	1,840 (1,399)	1,044,987 (599,593)	3,290 (1,467)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注3) ( ) 内は増資割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) —印は取引なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
外国	株式先物取引	23,323	24,846	3,816	5,388

(注1) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。
(注2) 単位未満は切捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	65,668,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,912,614千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC(アメリカ)	18	326,418	17,644	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	28	579,553	20,213
BNP PARIBAS(ユーロ・フランス)	35	243,530	6,918	APPLE INC(アメリカ)	50	568,949	11,158
GILEAD SCIENCES INC(アメリカ)	20	224,441	10,916	NESTLE SA-REG(スイス)	58	483,712	8,239
KONINKLIJKE PHILIPS NV(ユーロ・オランダ)	68	216,828	3,172	DANONE(ユーロ・フランス)	57	434,731	7,602
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS(イギリス)	48	201,280	4,146	ORACLE CORP(アメリカ)	99	427,601	4,319
WELLS FARGO & CO(アメリカ)	36	198,273	5,450	INTEL CORP(アメリカ)	95	345,716	3,631
GLENCORE PLC(イギリス)	394	196,794	498	SCHLUMBERGER LTD(アメリカ)	28	323,990	11,190
BT GROUP PLC(イギリス)	293	195,205	665	STATE STREET CORP(アメリカ)	40	315,424	7,727
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP(アメリカ)	30	180,309	5,972	WELLS FARGO & CO(アメリカ)	58	315,218	5,415
AMAZON.COM INC(アメリカ)	5	171,607	32,674	DIAGEO PLC(イギリス)	93	298,379	3,178

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2015年4月20日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORP	943	—	—	—	公益事業
ABBVIE INC	77	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AECOM	13	—	—	—	資本財
AETNA INC	89	71	764	90,966	ヘルスケア機器・サービス
AFFILIATED MANAGERS GROUP	47	—	—	—	各種金融
ALASKA AIR GROUP INC	34	15	94	11,234	運輸
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	83	680	80,997	ソフトウェア・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	—	37	116	13,880	資本財
ALLSTATE CORP	—	12	85	10,115	保険
AMBEV SA-ADR	1,752	896	560	66,636	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	93	—	—	—	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	76	423	50,376	公益事業
AMERICAN EXPRESS CO	194	122	949	112,950	各種金融
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	665	548	3,150	374,733	保険
AMERICAN WATER WORKS CO INC	47	—	—	—	公益事業
AMERISOURCEBERGEN CORP	—	42	472	56,254	ヘルスケア機器・サービス
AMERIPRISE FINANCIAL INC	97	49	642	76,475	各種金融
AMPHENOL CORP-CL A	103	80	465	55,425	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANADARKO PETROLEUM CORP	99	57	540	64,313	エネルギー
ANTHEM INC	—	64	975	116,070	ヘルスケア機器・サービス
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	402	200	965	114,848	食品・飲料・タバコ
AUTOZONE INC	19	10	742	88,277	小売
BALL CORP	—	76	546	64,988	素材
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	557	255	1,033	122,921	各種金融
BERRY PLASTICS GROUP INC	—	30	103	12,299	素材
BLACKROCK INC	9	6	237	28,249	各種金融
BOEING CO	37	50	756	90,034	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	65	119	14,225	ヘルスケア機器・サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	23	2	78	9,352	素材
CIGNA CORP	—	22	288	34,312	ヘルスケア機器・サービス
CIT GROUP INC	26	83	392	46,704	銀行
CVS HEALTH CORP	3	54	542	64,478	食品・生活必需品小売り
CANADIAN NATL RAILWAY CO	366	179	1,191	141,728	運輸
CANADIAN NATURAL RESOURCES	227	—	—	—	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC	—	21	188	22,367	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	—	47	391	46,555	資本財
CENTURYLINK INC	123	233	808	96,108	電気通信サービス
CHARLES RIVER LABORATORIES	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHESAPEAKE ENERGY CORP	229	—	—	—	エネルギー
CHEVRON CORP	43	—	—	—	エネルギー
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	9	677	80,535	消費者サービス
CITIGROUP INC	—	49	260	30,929	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	569	257	1,783	212,077	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	167	—	—	—	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	169	57	666	79,319	食品・飲料・タバコ
ASPEN INSURANCE HOLDINGS LTD	116	75	358	42,666	保険
CORE LABORATORIES N.V.	—	64	782	93,018	エネルギー
CORNING INC	—	58	130	15,494	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CREDICORP LTD	19	9	144	17,208	銀行
DST SYSTEMS INC	5	11	126	15,076	ソフトウェア・サービス
DTE ENERGY COMPANY	13	—	—	—	公益事業
DELEK US HOLDINGS INC	—	44	169	20,106	エネルギー

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
DELTA AIR LINES INC	32	110	495	58,987	運輸
DELUXE CORP	101	51	346	41,248	商業・専門サービス
DICK'S SPORTING GOODS INC	—	10	55	6,575	小売
WALT DISNEY CO/THE	433	182	1,942	231,066	メディア
EVEREST RE GROUP LTD	50	—	—	—	保険
DOMTAR CORP	55	—	—	—	素材
DOW CHEMICAL CO/THE	24	—	—	—	素材
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	265	92	715	85,059	食品・飲料・タバコ
PARTNERRE LTD	99	54	706	84,053	保険
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	329	77	406	48,328	保険
EOG RESOURCES INC	123	41	407	48,478	エネルギー
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	20	—	—	—	消費者サービス
BUNGE LTD	17	90	769	91,577	食品・飲料・タバコ
EDISON INTERNATIONAL	199	30	183	21,790	公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	38	531	63,248	ヘルスケア機器・サービス
ENCANA CORP	—	456	595	70,778	エネルギー
ENTERGY CORP	—	37	285	34,013	公益事業
EQUIFAX INC	125	64	588	70,008	商業・専門サービス
NABORS INDUSTRIES LTD	91	—	—	—	エネルギー
EXELIS INC	356	—	—	—	資本財
EXXON MOBIL CORP	53	—	—	—	エネルギー
FMC CORP	120	—	—	—	素材
FAMILY DOLLAR STORES	97	—	—	—	小売
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	111	60	569	67,677	食品・飲料・タバコ
FOOT LOCKER INC	27	128	760	90,408	小売
FRANKLIN RESOURCES INC	581	356	1,824	216,947	各種金融
GAMESTOP CORP-CLASS A	49	—	—	—	小売
GENERAL DYNAMICS CORP	—	40	525	62,453	資本財
GENERAL MOTORS CO	672	450	1,648	196,108	自動車・自動車部品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	171	100	1,990	236,699	各種金融
WW GRAINGER INC	—	16	397	47,224	資本財
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	230	—	—	—	素材
HDFC BANK LTD-ADR	—	146	843	100,382	銀行
HALLIBURTON CO	—	95	445	52,982	エネルギー
HANESBRANDS INC	—	206	693	82,436	耐久消費財・アパレル
HARLEY-DAVIDSON INC	37	19	116	13,889	自動車・自動車部品
HEALTH NET INC	—	24	135	16,108	ヘルスケア機器・サービス
HEWLETT-PACKARD CO	574	94	305	36,369	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOLLYFRONTIER CORP	—	40	151	18,040	エネルギー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	314	157	1,601	190,442	資本財
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	29	38	522	62,146	資本財
HUNTSMAN CORP	42	—	—	—	素材
ICICI BANK LTD-SPON ADR	102	—	—	—	銀行
IDACORP INC	—	69	428	51,013	公益事業
INGRAM MICRO INC-CL A	41	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INGREDION INC	6	—	—	—	食品・飲料・タバコ
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	116	42	488	58,156	素材
INTERNATIONAL PAPER CO	22	31	167	19,928	素材
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	598	218	262	31,177	銀行
JPMORGAN CHASE & CO	484	283	1,778	211,519	銀行
JABIL CIRCUIT INC	—	11	25	3,018	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JOHNSON & JOHNSON	92	80	803	95,581	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JUNIPER NETWORKS INC	255	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KKR & CO LP	—	116	268	31,912	各種金融
KELLOGG CO	117	113	728	86,679	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
KEYCORP	1,019	633	891	106,082	銀行
KIMBERLY-CLARK CORP	107	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
KOHLS CORP	—	51	379	45,173	小売
KROGER CO	465	102	734	87,326	食品・生活必需品小売り
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	—	9	110	13,106	資本財
LAS VEGAS SANDS CORP	256	—	—	—	消費者サービス
LEAR CORP	62	49	563	67,076	自動車・自動車部品
LINKEDIN CORP - A	67	16	426	50,673	ソフトウェア・サービス
LOWE'S COS INC	511	170	1,234	146,867	小売
MRC GLOBAL INC	149	—	—	—	資本財
MACY'S INC	166	58	385	45,840	小売
MANPOWERGROUP INC	25	—	—	—	商業・専門サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	165	70	691	82,192	エネルギー
MASTERCARD INC-CLASS A	118	80	695	82,715	ソフトウェア・サービス
MAXIMUS INC	—	8	52	6,241	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP	137	68	652	77,573	消費者サービス
MCKESSON CORP	118	33	768	91,400	ヘルスケア機器・サービス
MEDTRONIC INC	245	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO. INC.	—	63	358	42,621	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOHAWK INDUSTRIES INC	60	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MOLSON COORS BREWING CO -B	—	72	554	66,006	食品・飲料・タバコ
MONSANTO CO	154	65	767	91,332	素材
MORGAN STANLEY	—	18	66	7,867	各種金融
MOSAIC CO/THE	—	73	330	39,349	素材
NATIONAL OILWELL VARCO INC	292	155	848	100,906	エネルギー
NIKE INC -CL B	55	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NORTHROP GRUMMAN CORP	131	59	957	113,839	資本財
NOW INC	—	37	86	10,338	資本財
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	22	58	467	55,649	エネルギー
OMNICOM GROUP	162	81	623	74,161	メディア
ORACLE CORP	1,150	304	1,307	155,555	ソフトウェア・サービス
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	32	—	—	—	銀行
PACKAGING CORP OF AMERICA	199	74	568	67,652	素材
PEPSICO INC	—	72	689	82,048	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	1,087	442	1,548	184,210	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POLARIS INDUSTRIES INC	69	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PRAXAIR INC	100	49	601	71,574	素材
PROCTER & GAMBLE CO	49	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	22	49	200	23,883	公益事業
RAYTHEON COMPANY	46	—	—	—	資本財
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	21	—	—	—	保険
ROCK TENN COMPANY -CL A	56	—	—	—	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	26	13	149	17,779	資本財
RYDER SYSTEM INC	—	48	459	54,614	運輸
ST JUDE MEDICAL INC	239	124	846	100,677	ヘルスケア機器・サービス
SALESFORCE.COM INC	213	89	591	70,368	ソフトウェア・サービス
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	304	151	483	57,449	小売
SANCHEZ ENERGY CORP	164	—	—	—	エネルギー
SAP SE-SPONSORED ADR	209	164	1,182	140,685	ソフトウェア・サービス
SCHLUMBERGER LTD	447	196	1,822	216,742	エネルギー
SCIENCE APPLICATIONS INTE	—	17	85	10,213	ソフトウェア・サービス
SOUTHWEST AIRLINES CO	474	220	919	109,351	運輸
STARWOOD HOTELS & RESORTS	351	46	376	44,803	消費者サービス
STATE STREET CORP	665	304	2,303	273,983	各種金融
STRYKER CORP	114	89	831	98,940	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	297	—	—	—	エネルギー
SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	—	47	114	13,584	エネルギー
SUPERVALU INC	—	265	294	34,999	食品・生活必需品小売り
TJX COMPANIES INC	169	—	—	—	小売
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	249	580	68,989	半導体・半導体製造装置
TARGET CORP	124	—	—	—	小売
TESORO CORP	—	9	76	9,076	エネルギー
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	234	117	1,547	184,112	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M CO	164	65	1,064	126,596	資本財
TIFFANY & CO	77	72	609	72,440	小売
TIME WARNER INC	345	198	1,659	197,330	メディア
TIME WARNER CABLE	67	33	506	60,199	メディア
TYSON FOODS INC-CL A	385	161	628	74,739	食品・飲料・タバコ
UGI CORP	169	140	487	57,997	公益事業
UNION PACIFIC CORP	—	38	419	49,905	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	188	93	896	106,581	運輸
UNITED RENTALS INC	—	4	38	4,589	資本財
UNITED TECHNOLOGIES CORP	208	110	1,270	151,136	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	26	308	36,710	ヘルスケア機器・サービス
VALERO ENERGY CORP	308	180	1,036	123,231	エネルギー
VECTREN CORP	21	4	17	2,069	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	269	—	—	—	電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	340	495	3,194	379,924	ソフトウェア・サービス
VOYA FINANCIAL INC	—	192	824	98,037	各種金融
WAL-MART STORES INC	—	8	62	7,410	食品・生活必需品小売り
WATERS CORP	103	51	636	75,762	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLPOINT INC	286	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WELLS FARGO & CO	663	445	2,406	286,206	銀行
WESTERN REFINING INC	—	12	51	6,181	エネルギー
WHIRLPOOL CORP	6	—	—	—	耐久消費財・アパレル
WPX ENERGY INC	—	72	96	11,441	エネルギー
XEROX CORP	1,045	534	688	81,869	ソフトウェア・サービス
YUM! BRANDS INC	229	—	—	—	消費者サービス
ASSURED GUARANTY LTD	130	91	253	30,165	保険
HERBALIFE LTD	67	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LYONDELLBASELL INDU-CL A	122	62	596	70,990	素材
ACCENTURE PLC-CL A	306	161	1,490	177,261	ソフトウェア・サービス
ALLIED WORLD ASSURANCE CO	52	30	125	14,943	保険
NIELSEN NV	—	119	530	63,047	商業・専門サービス
AON PLC	362	207	1,999	237,862	保険
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	29	26	164	19,559	耐久消費財・アパレル
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	233	121	1,012	120,463	自動車・自動車部品
ACTAVIS PLC	—	24	715	85,112	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PERRIGO CO PLC	83	21	419	49,936	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDTRONIC PLC	—	126	970	115,386	ヘルスケア機器・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	—	4	72	8,627	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTERA CORP	159	37	164	19,618	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	—	21	815	97,021	小売
AMERICAN CAPITAL LTD	498	181	275	32,722	各種金融
AMGEN INC	199	147	2,411	286,784	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	82	373	4,655	553,775	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	883	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC	38	17	740	88,052	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROCADE COMMUNICATIONS SYS	391	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
CBOE HOLDINGS INC	170	—	—	—	各種金融
CELGENE CORP	80	2	22	2,699	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERNER CORP	307	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CISCO SYSTEMS INC	305	506	1,413	168,112	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMCAST CORP-CLASS A	—	127	743	88,384	メディア
CHECK POINT SOFTWARE TECH	74	37	302	36,005	ソフトウェア・サービス
AMDOCS LTD	244	92	498	59,253	ソフトウェア・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD	995	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	193	96	486	57,825	ヘルスケア機器・サービス
DIRECTV	232	—	—	—	メディア
EBAY INC	266	67	377	44,923	ソフトウェア・サービス
EQUINIX INC	66	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EXPEDIA INC	8	—	—	—	小売
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	—	91	778	92,595	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC-A	166	84	682	81,230	ソフトウェア・サービス
FASTENAL CO	294	—	—	—	資本財
GILEAD SCIENCES INC	153	164	1,666	198,235	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOOGLE INC-CL A	15	14	745	88,709	ソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL C	36	22	1,169	139,121	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	903	469	1,522	181,126	半導体・半導体製造装置
KRAFT FOODS GROUP INC	75	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORP	—	32	227	27,061	半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	149	44	577	68,729	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	208	283	1,177	140,076	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	179	89	441	52,479	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	166	151	560	66,608	食品・飲料・タバコ
NAVIENT CORP	—	51	101	12,089	各種金融
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	72	526	62,586	運輸
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	305	—	—	—	半導体・半導体製造装置
OUTERWALL INC	—	23	154	18,384	小売
PDL BIOPHARMA INC	187	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PATTERSON-UTI ENERGY INC	165	—	—	—	エネルギー
PILGRIM'S PRIDE CORP	149	84	206	24,537	食品・飲料・タバコ
PRICELINE GROUP INC/THE	—	8	990	117,798	小売
PROSPECT CAPITAL CORP	38	—	—	—	各種金融
QUALCOMM INC	222	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SANDERSON FARMS INC	—	20	158	18,866	食品・飲料・タバコ
SELECT COMFORT CORPORATION	—	17	55	6,603	小売
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	21	197	23,548	半導体・半導体製造装置
SPIRIT AIRLINES INC	178	47	355	42,238	運輸
STARBUCKS CORP	198	161	769	91,528	消費者サービス
SYMANTEC CORP	—	249	603	71,789	ソフトウェア・サービス
SYNAPTICS INC	132	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	26	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWRE	108	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TIVO INC	111	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNITED THERAPEUTICS CORP	56	4	74	8,810	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
URBAN OUTFITTERS INC	98	94	398	47,432	小売
VIACOM INC-CLASS B	54	26	184	21,956	メディア
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	23	200	23,788	食品・生活必需品小売り
WASHINGTON FEDERAL INC	141	—	—	—	銀行
WESTERN DIGITAL CORP	95	48	483	57,504	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WYNN RESORTS LTD	—	12	161	19,225	消費者サービス
YAHOO! INC	319	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LIBERTY GLOBAL PLC-A	—	52	267	31,815	メディア

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・シンガポール市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		—	53	41	4,879	不動産
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)						
SBERBANK-SPONSORED ADR		282	140	80	9,602	銀行
小計	株数・金額	42,697	21,882	132,876	15,804,336	――――
	銘柄数〈比率〉	200	202	—	〈53.8%〉	
(カナダ・・・トロント市場)		百株	百株	千カナダドル	千円	
AECON GROUP INC		113	—	—	—	資本財
AIMIA INC		—	56	75	7,401	メディア
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B		69	200	978	95,472	食品・生活必需品小売り
ATCO LTD -CLASS I		54	—	—	—	公益事業
BANKERS PETROLEUM LTD		233	366	128	12,530	エネルギー
CCL INDUSTRIES INC - CL B		—	3	44	4,299	素材
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE		194	10	95	9,362	銀行
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A		—	25	330	32,193	小売
CANAM GROUP INC		30	—	—	—	素材
CANFOR CORP		196	72	173	16,932	素材
COGECO CABLE INC		—	20	137	13,401	メディア
CONSTELLATION SOFTWARE INC		—	4	196	19,168	ソフトウェア・サービス
DOLLARAMA INC		—	10	70	6,903	小売
DUNDEE CORP-CL A		46	—	—	—	各種金融
ELEMENT FINANCIAL CORP		—	198	346	33,778	各種金融
EMPIRE CO LTD 'A'		—	6	54	5,270	食品・生活必需品小売り
FINNING INTERNATIONAL INC		10	—	—	—	資本財
INTERFOR CORP		—	38	65	6,341	素材
LINAMAR CORP		31	36	272	26,623	自動車・自動車部品
MAGNA INTERNATIONAL INC		49	88	577	56,290	自動車・自動車部品
METRO INC		—	131	474	46,297	食品・生活必需品小売り
ROYAL BANK OF CANADA		—	8	64	6,301	銀行
SHAW COMMUNICATIONS INC-B		26	—	—	—	メディア
STANTEC INC		64	—	—	—	商業・専門サービス
SUNCOR ENERGY INC		—	34	136	13,305	エネルギー
SUPERIOR PLUS CORP		—	47	69	6,781	公益事業
TELUS CORP		—	80	336	32,828	電気通信サービス
TORONTO-DOMINION BANK		—	86	479	46,765	銀行
TRANSCONTINENTAL INC-CL A		30	—	—	—	商業・専門サービス
WEST FRASER TIMBER CO LTD		40	24	145	14,235	素材
WESTERN FOREST PRODUCTS INC		1,222	—	—	—	素材
YELLOW MEDIA LTD		50	—	—	—	メディア
小計	株数・金額	2,457	1,542	5,254	512,485	――――
	銘柄数〈比率〉	17	22	—	〈1.7%〉	
(メキシコ・・・メキシコ市場)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O		557	413	3,685	28,633	銀行
小計	株数・金額	557	413	3,685	28,633	――――
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈0.1%〉	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
AMBEV SA		—	562	1,065	41,653	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	—	562	1,065	41,653	――――
	銘柄数〈比率〉	—	1	—	〈0.1%〉	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE		11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CONTINENTAL AG		6	—	—	—	自動車・自動車部品
MERCK KGAA		138	79	830	106,800	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAP SE		128	—	—	—	ソフトウェア・サービス
METRO AG		—	84	280	36,011	食品・生活必需品小売り

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
	百株	百株	千ユーロ	千円	
BAYER AG-REG	198	106	1,421	182,700	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLIANZ SE-REG	122	84	1,359	174,742	保険
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	509	—	—	—	運輸
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	212	122	1,038	133,553	自動車・自動車部品
TUI AG	317	—	—	—	消費者サービス
LINDE AG	162	73	1,348	173,354	素材
DMG MORI SEIKI AG	140	—	—	—	資本財
SUEDZUCKER AG	24	—	—	—	食品・飲料・タバコ
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	142	160	20,580	半導体・半導体製造装置
DEUTSCHE BOERSE AG	90	39	298	38,408	各種金融
AAREAL BANK AG	38	—	—	—	銀行
WINCOR NIXDORF AG	63	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NORDEX SE	—	37	69	8,995	資本財
MTU AERO ENGINES AG	89	44	404	51,967	資本財
BRENNTAG AG	33	50	282	36,275	資本財
OSRAM LICHT AG	7	—	—	—	資本財
DEUTSCHE ANNINGTON IMMOBILIE	—	134	420	54,018	不動産
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG	33	—	—	—	メディア
小計 株数・金額	2,328	999	7,914	1,017,408	――――
小計 銘柄数〈比率〉	19	12	—	〈3.5%〉	
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DANIELI & CO-RSP	40	—	—	—	資本財
MEDIOBANCA SPA	—	422	359	46,273	各種金融
SAIPEM SPA	218	—	—	—	エネルギー
MEDIOLANUM SPA	724	—	—	—	保険
ENEL SPA	—	198	84	10,853	公益事業
ENI SPA	—	588	992	127,527	エネルギー
CEMENTIR HOLDING SPA	150	—	—	—	素材
BANCA IFIS SPA	38	—	—	—	各種金融
TELECOM ITALIA SPA	1,291	—	—	—	電気通信サービス
TELECOM ITALIA-RSP	7,486	613	53	6,875	電気通信サービス
小計 株数・金額	9,950	1,821	1,489	191,529	――――
小計 銘柄数〈比率〉	7	4	—	〈0.7%〉	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CHRISTIAN DIOR SE	—	9	167	21,503	耐久消費財・アパレル
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	118	65	1,078	138,692	耐久消費財・アパレル
RALLYE SA	12	8	29	3,844	食品・生活必需品小売り
PUBLICIS GROUPE	88	—	—	—	メディア
MICHELIN (CGDE)	33	—	—	—	自動車・自動車部品
PERNOD RICARD SA	147	73	829	106,569	食品・飲料・タバコ
RENAULT SA	5	53	487	62,643	自動車・自動車部品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	194	108	755	97,067	資本財
AIR FRANCE-KLM	128	—	—	—	運輸
ORANGE	—	188	290	37,388	電気通信サービス
HERMES INTERNATIONAL	—	3	106	13,698	耐久消費財・アパレル
DASSAULT SYSTEMES SA	19	19	124	15,966	ソフトウェア・サービス
KERING	100	69	1,209	155,534	耐久消費財・アパレル
SANOFI	202	93	890	114,473	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SOCIETE GENERALE	118	49	220	28,353	銀行
PEUGEOT SA	—	176	290	37,386	自動車・自動車部品
ZODIAC AEROSPACE	299	—	—	—	資本財
BNP PARIBAS	258	390	2,152	276,758	銀行
WENDEL	—	6	71	9,182	各種金融
SAFRAN SA	183	127	853	109,726	資本財

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
GDF SUEZ		162	—	—	—	公益事業
LEGRAND SA		255	118	601	77,277	資本財
TOTAL SA		39	—	—	—	エネルギー
UBISOFT ENTERTAINMENT		—	84	146	18,871	ソフトウェア・サービス
VINCI SA		5	—	—	—	資本財
DANONE		825	443	2,930	376,709	食品・飲料・タバコ
AIR LIQUIDE SA		49	26	322	41,444	素材
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR		467	237	329	42,417	運輸
TECHNICOLOR - REGR		115	—	—	—	メディア
小計	株数・金額	3,829	2,353	13,889	1,785,511	――――
	銘柄数〈比率〉	23	21	—	〈6.1%〉	
(ユーロ・・・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AIRBUS GROUP NV		—	48	303	39,007	資本財
REED ELSEVIER NV		496	209	479	61,618	メディア
AKZO NOBEL		291	114	812	104,445	素材
AEGON NV		1,676	—	—	—	保険
KONINKLIJKE PHILIPS NV		—	382	1,012	130,133	資本財
ING GROEP NV-CVA		1,127	—	—	—	各種金融
HEINEKEN NV		280	97	713	91,761	食品・飲料・タバコ
HEINEKEN HOLDING NV		—	26	173	22,336	食品・飲料・タバコ
CNH INDUSTRIAL NV		1,952	1,842	1,481	190,496	資本財
KONINKLIJKE AHOLD NV		—	463	856	110,123	食品・生活必需品小売り
NN GROUP NV		—	28	73	9,469	保険
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV		—	268	401	51,585	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	5,823	3,481	6,308	810,979	――――
	銘柄数〈比率〉	6	10	—	〈2.8%〉	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENDESA SA		—	254	476	61,217	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA		—	60	470	60,462	公益事業
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA		—	126	149	19,181	資本財
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV		398	—	—	—	資本財
GRIFOLS SA		15	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENCE ENERGIA Y CELULOSA SA		107	—	—	—	素材
IBERDROLA SA		—	1,230	738	94,901	公益事業
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI		—	583	456	58,711	運輸
小計	株数・金額	520	2,254	2,290	294,474	――――
	銘柄数〈比率〉	3	5	—	〈1.0%〉	
(ユーロ・・・ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DELHAIZE GROUP		—	14	122	15,699	食品・生活必需品小売り
KBC GROEP NV		148	—	—	—	銀行
SOLVAY SA		—	11	156	20,144	素材
BELGACOM SA		—	142	475	61,128	電気通信サービス
AGEAS		179	—	—	—	保険
小計	株数・金額	328	168	754	96,972	――――
	銘柄数〈比率〉	2	3	—	〈0.3%〉	
(ユーロ・・・オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
OMV AG		135	—	—	—	エネルギー
ERSTE GROUP BANK AG		183	91	217	27,992	銀行
CA IMMOBILIEN ANLAGEN AG		65	—	—	—	不動産
小計	株数・金額	384	91	217	27,992	――――
	銘柄数〈比率〉	3	1	—	〈0.1%〉	
(ユーロ・・・フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
STORA ENSO OYJ-R SHS		168	—	—	—	素材
ELISA OYJ		281	—	—	—	電気通信サービス

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
NESTE OIL OYJ		19	—	—	—	エネルギー
VALMET OYJ		—	72	83	10,719	資本財
小計	株数・金額	468	72	83	10,719	――――
	銘柄数〈比率〉	3	1	—	〈0.0%〉	
(ユーロ・・・アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC(アイルランド市場取引)		676	295	855	110,008	素材
SMURFIT KAPPA GROUP PLC(ロンドン市場取引)		—	78	226	29,075	素材
小計	株数・金額	676	373	1,081	139,083	――――
	銘柄数〈比率〉	1	2	—	〈0.5%〉	
(ユーロ・・・ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
CTT-CORREIOS DE PORTUGAL		—	108	107	13,879	運輸
小計	株数・金額	—	108	107	13,879	――――
	銘柄数〈比率〉	—	1	—	〈0.0%〉	
ユーロ計	株数・金額	24,310	11,726	34,138	4,388,550	――――
	銘柄数〈比率〉	67	60	—	〈14.9%〉	
(イギリス・・・ロンドン市場)		百株	百株	千英ポンド	千円	
DRAGON OIL PLC		202	90	57	10,166	エネルギー
ARM HOLDINGS PLC		910	421	474	84,583	半導体・半導体製造装置
SKY PLC		887	365	384	68,582	メディア
DIAGEO PLC		1,548	910	1,709	304,485	食品・飲料・タバコ
GO-AHEAD GROUP PLC		9	—	—	—	運輸
STANDARD CHARTERED PLC		590	303	319	56,836	銀行
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC		184	128	415	74,075	食品・飲料・タバコ
KELLER GROUP PLC		34	—	—	—	資本財
HSBC HOLDINGS PLC		—	618	370	66,054	銀行
PACE PLC		285	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRUDENTIAL PLC		—	295	483	86,087	保険
RIO TINTO PLC		10	—	—	—	素材
SVG CAPITAL PLC		130	—	—	—	各種金融
BP PLC		298	—	—	—	エネルギー
DS SMITH PLC		304	—	—	—	素材
TAYLOR WIMPEY PLC		4,557	2,320	372	66,349	耐久消費財・アパレル
TESCO PLC		3,921	—	—	—	食品・生活必需品小売り
GLAXOSMITHKLINE PLC		—	67	105	18,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BABCOCK INTL GROUP PLC		232	—	—	—	商業・専門サービス
ASTRAZENECA PLC		—	6	31	5,669	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BT GROUP PLC		2,006	1,670	751	133,912	電気通信サービス
WILLIAM HILL PLC		669	334	124	22,140	消費者サービス
BURBERRY GROUP PLC		293	146	263	46,860	耐久消費財・アパレル
NEXT PLC		84	42	309	55,048	小売
ITV PLC		5,052	2,024	534	95,196	メディア
HALFORDS GROUP PLC		273	—	—	—	小売
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		52	120	251	44,730	エネルギー
BERENDSEN PLC		21	53	59	10,656	商業・専門サービス
BRITVIC PLC		267	—	—	—	食品・飲料・タバコ
QINETIQ GROUP PLC		486	—	—	—	資本財
STANDARD LIFE PLC		1,311	—	—	—	保険
HOME RETAIL GROUP		1,457	—	—	—	小売
EXPERIAN PLC		931	629	742	132,331	商業・専門サービス
WHITBREAD PLC		24	12	63	11,378	消費者サービス
3I GROUP PLC		871	405	200	35,719	各種金融
TUI TRAVEL PLC		803	—	—	—	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		371	185	1,104	196,742	家庭用品・パーソナル用品
WH SMITH PLC		133	—	—	—	小売

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	百株	千英ポンド	千円	
SHIRE PLC		327	117	636	113,367	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLENCORE PLC		—	3,946	1,178	209,862	素材
GENEL ENERGY PLC		367	—	—	—	エネルギー
SOCO INTERNATIONAL PLC		116	—	—	—	エネルギー
ACACIA MINING PLC		59	144	40	7,282	素材
WPP PLC		741	829	1,279	227,889	メディア
STOCK SPIRITS GROUP PLC		57	—	—	—	食品・飲料・タバコ
IMI PLC		315	—	—	—	資本財
VODAFONE GROUP PLC		3,846	—	—	—	電気通信サービス
BABCOCK INTL GROUP-NIL RTS		89	—	—	—	商業・専門サービス
COMPASS GROUP PLC		942	526	611	108,891	消費者サービス
小計	株数・金額	36,078	16,715	12,875	2,293,705	――――
	銘柄数〈比率〉	44	27	—	〈7.8%〉	
(スイス・・・スイス電子市場)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FISCHER (GEORG)-REG		2	—	—	—	資本財
OC OERLIKON CORP AG-REG		24	—	—	—	資本財
ASCOM HOLDING AG-REG		58	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KUONI REISEN HLDG-REG(CAT B)		3	—	—	—	消費者サービス
IMPLENIA AG-REG		14	—	—	—	資本財
AUTONEUM HOLDING AG		1	—	—	—	自動車・自動車部品
(スイス・・・ＶＩＲＴ－Ｘ市場)						
SIKA AG-BR		—	0.51	170	21,335	素材
NOVARTIS AG-REG		97	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		89	16	456	57,007	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADECCO SA-REG		216	176	1,378	172,339	商業・専門サービス
HOLCIM LTD-REG		201	141	1,050	131,331	素材
NESTLE SA-REG		924	415	3,154	394,338	食品・飲料・タバコ
SONOVA HOLDING AG-REG		57	24	327	40,965	ヘルスケア機器・サービス
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		753	734	1,955	244,366	各種金融
LONZA GROUP AG-REG		62	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWISS LIFE HOLDING AG-REG		—	12	307	38,376	保険
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG		141	69	977	122,137	運輸
UBS AG-REG		1,141	—	—	—	各種金融
ACTELION LTD-REG		239	47	544	68,104	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JULIUS BAER GROUP LTD		703	390	1,956	244,581	各種金融
SWISS RE AG		148	26	249	31,194	保険
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		333	245	2,013	251,627	耐久消費財・アパレル
UBS GROUP AG		—	446	842	105,297	各種金融
小計	株数・金額	5,214	2,749	15,385	1,923,003	――――
	銘柄数〈比率〉	20	14	—	〈6.5%〉	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A		223	—	—	—	銀行
SWEDBANK AB - A SHARES		352	—	—	—	銀行
BILLERUDKORSNAS AB		—	25	376	5,180	素材
ELEKTA AB-B SHS		913	504	4,229	58,244	ヘルスケア機器・サービス
ELECTROLUX AB-SER B		—	123	2,824	38,899	耐久消費財・アパレル
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B		372	345	7,152	98,492	家庭用品・パーソナル用品
MEDA AB-A SHS		72	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,934	999	14,583	200,816	――――
	銘柄数〈比率〉	5	4	—	〈0.7%〉	
(ノルウェー・・・オスロ市場)		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
DNB ASA		558	—	—	—	銀行
FRED OLSEN ENERGY ASA		54	—	—	—	エネルギー
YARA INTERNATIONAL ASA		—	74	3,104	47,092	素材

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
KONGSBERG AUTOMOTIVE HOLDING		124	—	—	—	自動車・自動車部品
SPAREBANK 1 SMN		73	—	—	—	銀行
DNO INTERNATIONAL ASA		966	—	—	—	エネルギー
小計	株数・金額	1,776	74	3,104	47,092	――
	銘柄数〈比率〉	5	1	—	〈0.2%〉	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
CARLSBERG AS-B		104	56	3,414	58,862	食品・飲料・タバコ
AP MOELLER-MAERSK A/S-B		—	0.32	441	7,613	運輸
AP MOELLER-MAERSK A/S-A		—	0.38	508	8,772	運輸
BAVARIAN NORDIC A/S		—	17	566	9,761	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JYSKE BANK-REG		172	—	—	—	銀行
PANDORA A/S		13	49	3,252	56,079	耐久消費財・アパレル
NOVOZYMES A/S-B SHARES		259	—	—	—	素材
NOVO NORDISK A/S-B		355	211	7,967	137,362	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	904	335	16,151	278,451	――
	銘柄数〈比率〉	5	6	—	〈0.9%〉	
(チェコ・・・プラハ市場)		百株	百株	千チェココルナ	千円	
KOMERCNI BANKA AS		11	5	3,064	14,341	銀行
小計	株数・金額	11	5	3,064	14,341	――
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈0.0%〉	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BEACH ENERGY LTD		258	—	—	—	エネルギー
BORAL LTD		231	—	—	—	素材
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD		27	—	—	—	消費者サービス
DOWNER EDI LTD		—	282	122	11,435	商業・専門サービス
LEIGHTON HOLDINGS LTD		44	—	—	—	資本財
QANTAS AIRWAYS LTD		—	1,748	578	53,814	運輸
SANTOS LTD		—	175	139	12,956	エネルギー
WOODSIDE PETROLEUM LTD		—	99	350	32,614	エネルギー
MINERAL RESOURCES LTD		228	41	24	2,280	商業・専門サービス
BC IRON LTD		97	—	—	—	素材
ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD		—	609	280	26,055	消費者サービス
EVOLUTION MINING LTD		239	—	—	—	素材
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD		214	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	1,338	2,954	1,496	139,157	――
	銘柄数〈比率〉	8	6	—	〈0.5%〉	
(ニュージーランド・・・ウエリントン市場)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
AIR NEW ZEALAND LTD		1,005	199	55	5,077	運輸
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH		1,216	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	2,221	199	55	5,077	――
	銘柄数〈比率〉	2	1	—	〈0.0%〉	
(香港・・・香港市場)		百株	百株	千香港ドル	千円	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		—	1,540	2,408	36,971	自動車・自動車部品
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD		1,000	—	—	—	不動産
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		194	480	2,841	43,618	不動産
WHARF HOLDINGS LTD		—	280	1,563	24,004	不動産
HUTCHISON WHAMPOA LTD		—	60	670	10,296	資本財
HYSAN DEVELOPMENT CO		410	160	558	8,571	不動産
KERRY PROPERTIES LTD		—	325	991	15,215	不動産
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H		14,045	4,897	3,575	54,882	ヘルスケア機器・サービス
SINO LAND CO		—	140	186	2,858	不動産
SWIRE PACIFIC LTD-A		35	—	—	—	不動産
WHEELOCK & CO LTD		330	240	996	15,288	不動産
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		430	—	—	—	耐久消費財・アパレル

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	百株	千香港ドル	千円	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		1,459	—	—	—	保険
MELCO INTERNATIONAL DEVELOP.		3,160	—	—	—	消費者サービス
BANK OF CHINA LTD-H		—	8,080	4,347	66,727	銀行
SJM HOLDINGS LTD		2,260	—	—	—	消費者サービス
MGM CHINA HOLDINGS LTD		1,208	—	—	—	消費者サービス
AIA GROUP LTD		5,384	1,651	8,793	134,987	保険
SANDS CHINA LTD		—	320	1,088	16,700	消費者サービス
SWIRE PROPERTIES LTD		—	328	793	12,184	不動産
TENCENT HOLDINGS LTD		174	352	5,595	85,888	ソフトウェア・サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		—	785	12,913	198,218	不動産
小計	株数・金額	30,090	19,639	47,323	726,413	―――
	銘柄数〈比率〉	13	15	—	〈2.5%〉	
(シンガポール・・・シンガポール市場)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE AIRLINES LTD		—	66	78	6,978	運輸
UOL GROUP LTD		280	—	—	—	不動産
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		280	—	—	—	資本財
YANGZIJIANG SHIPBUILDING		—	1,380	194	17,232	資本財
小計	株数・金額	560	1,446	273	24,210	―――
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	〈0.1%〉	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)		百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
TENAGA NASIONAL BHD		1,358	466	672	22,051	公益事業
小計	株数・金額	1,358	466	672	22,051	―――
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈0.1%〉	
(タイ・・・タイ市場)		百株	百株	千タイバーツ	千円	
KASIKORNBANK PCL-NVDR		—	625	14,625	53,673	銀行
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		664	331	7,778	28,547	銀行
小計	株数・金額	664	956	22,403	82,220	―――
	銘柄数〈比率〉	1	2	—	〈0.3%〉	
(フィリピン・・・フィリピン市場)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
BDO UNIBANK INC		—	842	9,978	26,843	銀行
小計	株数・金額	—	842	9,978	26,843	―――
	銘柄数〈比率〉	—	1	—	〈0.1%〉	
(韓国・・・韓国市場)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		6	13	1,987,950	218,674	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	6	13	1,987,950	218,674	―――
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈0.7%〉	
(台湾・・・台湾市場)		百株	百株	千新台湾ドル	千円	
LARGAN PRECISION CO LTD		—	40	11,240	43,049	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	—	40	11,240	43,049	―――
	銘柄数〈比率〉	—	1	—	〈0.1%〉	
(イスラエル・・・テルアビブ市場)		百株	百株	千イスラエルシェケル	千円	
BANK HAPOALIM BM		463	434	844	25,653	銀行
BANK LEUMI LE-ISRAEL		1,295	449	660	20,052	銀行
BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO		2,745	2,992	2,307	70,069	電気通信サービス
ISRAEL DISCOUNT BANK-A		1,413	488	325	9,881	銀行
小計	株数・金額	5,917	4,365	4,137	125,656	―――
	銘柄数〈比率〉	4	4	—	〈0.4%〉	
合計	株数・金額	158,097	87,928	—	26,946,424	―――
	銘柄数〈比率〉	397	373	—	〈91.7%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注4) ―印は組入れなし。

(2) 外国株式(未上場・未登録株式)

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
GDF SUEZ - STRIP VVPR		70	70	0.00705	0.906	公益事業
合計	株数・金額	70	70	0.00705	0.906	――――
	銘柄数<比率>	1	1	―	<0.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株式・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 外国投資証券

銘柄		期首	当期末		
		単位数又は口数	単位数又は口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円
ALTISOURCE RESIDENTIAL CORP		3,300	―	―	―
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC		―	2,900	71	8,547
EQUINIX INC		―	3,466	818	97,347
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A		―	3,300	60	7,167
小計	口数・金額	3,300	9,666	950	113,062
	銘柄数<比率>	1	3	―	<0.4%>
(カナダ)		口	口	千カナダドル	千円
BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT		3,900	3,100	189	18,450
CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT		―	4,400	132	12,956
CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE		―	4,900	144	14,056
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT		―	6,200	176	17,199
GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT		600	―	―	―
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS		7,300	16,800	397	38,803
小計	口数・金額	11,800	35,400	1,040	101,466
	銘柄数<比率>	3	5	―	<0.3%>
(イギリス)		口	口	千英ポンド	千円
HAMMERSON PLC		10,965	―	―	―
LAND SECURITIES GROUP PLC		―	2,400	30	5,416
小計	口数・金額	10,965	2,400	30	5,416
	銘柄数<比率>	1	1	―	<0.0%>
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円
GPT GROUP		191,118	85,118	392	36,496
DEXUS PROPERTY GROUP		34,742	―	―	―
WESTFIELD RETAIL TRUST		260,700	―	―	―
FEDERATION CENTRES		63,900	―	―	―
小計	口数・金額	550,460	85,118	392	36,496
	銘柄数<比率>	4	1	―	<0.1%>
合計	口数・金額	576,525	132,584	―	256,442
	銘柄数<比率>	9	10	―	<0.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資証券評価額の比率。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。
(注4) ―印は組入れなし。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
株式先物取引		
S&P500 EMINI	1,394	－
HANG SENG INDEX	42	－
S&P/TSE 60 INDEX	87	－
SWISS MARKET INDEX	79	－
DJ EURO STOXX	338	－
ASXSPI 200 INDEX	68	－
FTSE 100 INDEX	197	－

(注1) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) －印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2015年4月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	26,946,425	91.0
投資証券	256,442	0.9
コール・ローン等、その他	2,402,009	8.1
投資信託財産総額	29,604,876	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産(28,195,418千円)の投資信託財産総額(29,604,876千円)に対する比率は95.2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年4月20日における邦貨換算レートは1米ドル=118.94円、1カナダドル=97.54円、1メキシコペソ=7.77円、1ブラジルレアル=39.10円、1ユーロ=128.55円、1英ポンド=178.14円、1スイスフラン=124.99円、1スウェーデンクローネ=13.77円、1ノルウェークローネ=15.17円、1デンマーククローネ=17.24円、1チェココルナ=4.68円、1オーストラリアドル=93.01円、1ニュージーランドドル=91.74円、1香港ドル=15.35円、1シンガポールドル=88.56円、1マレーシアリンギット=32.77円、1タイバーツ=3.67円、1フィリピンペソ=2.69円、100韓国ウォン=11.00円、1新台湾ドル=3.83円、1イスラエルシェケル=30.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月20日現在)

項目		当期末
(A)	**資産**	**37,087,401,383円**
	コール・ローン等	2,085,036,259
	株式(評価額)	26,946,425,300
	投資証券(評価額)	256,442,439
	未収入金	7,691,146,569
	未収配当金	29,417,500
	未収利息	1,354
	差入委託証拠金	78,931,962
(B)	**負債**	**7,714,283,558**
	未払金	7,680,193,421
	未払解約金	28,484,359
	その他未払費用	5,605,778
(C)	**純資産総額(A-B)**	**29,373,117,825**
	元本	12,578,013,723
	次期繰越損益金	16,795,104,102
(D)	**受益権総口数**	**12,578,013,723口**
	1万口当たり基準価額(C/D)	**23,353円**

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	23,441,220,292円
期中追加設定元本額	5,450,781,117円
期中一部解約元本額	16,313,987,686円
1万口当たりの純資産額	23,353円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 外国株式ファンドⅠ-2(適格機関投資家限定)	4,975,640,616円
ラッセル 外国株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	1,040,681,088円
ラッセル 外国株式ファンドⅠ-4A(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	2,131,876,656円
ラッセル 外国株式ファンドⅠ-4B(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	2,995,910,120円
ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)	1,280,954,241円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	9,412,647円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	58,906,941円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	84,631,414円

◆損益の状況

当期(自2014年4月19日 至2015年4月20日)

項目		当期
(A)	**配当等収益**	**595,869,232円**
	受取配当金	586,284,522
	受取利息	672,550
	その他収益金	8,912,160
(B)	**有価証券売買損益**	**6,788,179,392**
	売買益	9,045,329,420
	売買損	△ 2,257,150,028
(C)	**先物取引等取引損益**	**463,633,218**
	取引益	714,294,069
	取引損	△ 250,660,851
(D)	**その他費用**	**△ 30,669,473**
(E)	**当期損益金(A+B+C+D)**	**7,817,012,369**
(F)	**前期繰越損益金**	**19,232,220,962**
(G)	**追加信託差損益金**	**5,603,746,465**
(H)	**解約差損益金**	**△ 15,857,875,694**
(I)	**計(E+F+G+H)**	**16,795,104,102**
	次期繰越損益金(I)	**16,795,104,102**

(注1) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) **(D)その他費用**には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) **(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) **(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

委託会社が受益者に対してする公告を、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.russell.com/jpin/)に掲載するようにするため、所要の約款変更を行いました。(2014年5月30日)
金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)
一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間		原則として無期限です。 (2000年12月21日設定)
運用方針		主としてラッセル 日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
主要投資対象	ベビーファンド※	マザーファンド受益証券を主要運用対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
	マザーファンド	日本の市場において取引される公社債を主要運用対象とします。
投資制限	ベビーファンド※	株式(新株引受権証券および新株予約権証券含みます)への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合へは、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます)への投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針		信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。

※「ラッセル 日本債券ファンドⅡ(適格機関投資家限定)」をいいます。

ラッセル 日本債券ファンドⅡ (適格機関投資家限定)

運用状況

第15期(決算日　2015年12月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル 日本債券ファンドⅡ (適格機関投資家限定)」は去る2015年12月11日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7－3－37 プラース・カナダ
ホームページ　http://www.russell.com/jpin/
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉0120-055-887(フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

Russell Investments

◆最近5期の運用実績

決　算　期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年12月12日)	11,572	2.8	336.23	2.9	91.3	0.6	3,050
12期(2012年12月11日)	11,784	1.8	344.93	2.6	93.9	1.6	2,927
13期(2013年12月11日)	11,962	1.5	350.98	1.8	96.7	0.3	2,634
14期(2014年12月11日)	12,324	3.0	362.17	3.2	96.3	1.9	2,545
15期(2015年12月11日)	12,457	1.1	367.10	1.4	93.3	△1.8	2,302

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) ベンチマークは、ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数です。
(注4) ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
(期　首) 2014年12月11日	12,324	－	362.17	－	96.3	1.9
12月末	12,419	0.8	364.96	0.8	94.0	3.9
2015年 1月末	12,417	0.8	365.07	0.8	93.6	2.9
2月末	12,349	0.2	363.04	0.2	94.0	2.1
3月末	12,361	0.3	363.28	0.3	97.5	1.1
4月末	12,401	0.6	364.50	0.6	95.2	0.9
5月末	12,338	0.1	362.77	0.2	95.3	0.9
6月末	12,322	△0.0	362.54	0.1	94.7	0.8
7月末	12,356	0.3	363.58	0.4	93.6	2.0
8月末	12,375	0.4	364.20	0.6	92.2	1.6
9月末	12,411	0.7	365.24	0.8	91.0	1.1
10月末	12,447	1.0	366.65	1.2	89.1	△0.3
11月末	12,442	1.0	366.58	1.2	91.4	△1.2
(期　末) 2015年12月11日	12,457	1.1	367.10	1.4	93.3	△1.8

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

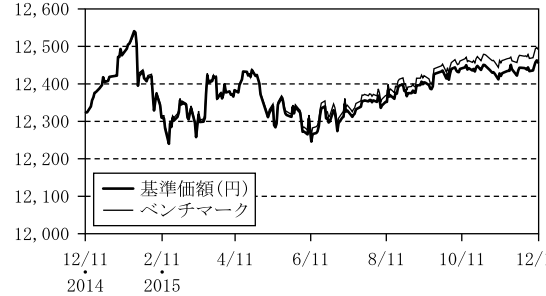
＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の12,324円から1.1%上昇して12,457円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

日本銀行の追加金融緩和に対する期待が根強い中、日本銀行による国債の大量買入、原油価格の下落等に起因する低インフレの長期化、ギリシャ債務問題や中東の地政学リスク等を受けたグローバルなリスク回避的な動き等を背景に国内債券市場は上昇（債券利回りは低下）し、基準価額の主な上昇要因となりました。

基準価額とベンチマークの推移



（注）ベンチマークは期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜投資環境＞

国内債券市場は、日本銀行による国債の大量買入に加え、原油価格の下落に伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、上昇（債券利回りは低下）しました。その後、日本銀行による追加の金融緩和観測が後退したことや国債入札の不調から一時下落する局面もありましたが、ギリシャ債務問題への懸念や中国の景気減速等を背景に世界的に株式市場が急落、リスク回避的な動きが強まったことで、債券市場は再び上昇に転じました。また、日本銀行による追加金融緩和に対する期待は引き続き根強く、債券市場の下支え要因となりました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中1.1%上昇し、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数の上昇率1.4%を0.3%ポイント下回りました。また、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間1.6%上昇し、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数を0.2%ポイント上回りましたが、当ファンドは信託報酬等の要因により、ベンチマークを下回る結果となりました。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●金利戦略効果
機動的なデュレーション調整や超長期債等のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

●種別配分効果
事業債、サムライ債等のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

●個別銘柄選択効果
事業債、サムライ債等の個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

なお、マザーファンドの2015年11月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約0.2%です。

＜運用状況＞

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当該期間中（2014年12月12日～2015年12月11日）、以下のように運用会社の変更を行いました。

2015年10月27日	広範囲型運用を担当していました株式会社りそな銀行に替えて、新たにウエスタン・アセット・マネジメント株式会社を同様の広範囲型運用として、採用しました。

2015年12月11日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)(注1)	目標配分割合(注2)
広範囲型	ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンドにおける各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

◆収益分配金

当ファンドでは、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。なお、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき、引き続き運用させていただきます。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

（マザーファンド）

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項　　目	第15期 (2014年12月12日 ～2015年12月11日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
(a)信託報酬	70円	0.562%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(54)	(0.432)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(3)	(0.022)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
(受託会社)	(13)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
合　　計	70	0.564	
期中の平均基準価額は12,386円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設　　定		解　　約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル　日本債券マザーファンド	310,591	418,000	521,462	702,356

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況
期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	44,882	－	－	45,395	－	－
債券先物取引	2,598	－	－	3,014	－	－

平均保有割合　21.9%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 金額の単位未満は切捨て。
(注3) －印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	12千円
うち利害関係人への支払額 (B)	－千円
(B)／(A)	－%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。
(注3) －印は取引なし。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

期中における該当事項はありません。

◆**委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

期中における該当事項はありません。

◆**組入資産明細**(2015年12月11日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ラッセル　日本債券マザーファンド	1,910,961	1,700,091	2,308,894

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の受益権口数は7,982,225,719口です。

◆**投資信託財産の構成**(2015年12月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ラッセル　日本債券マザーファンド	2,308,894	97.2
コール・ローン等、その他	66,000	2.8
投資信託財産総額	2,374,894	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,374,894,585円
ラッセル 日本債券マザーファンド(評価額)	2,308,894,586
未収入金	65,999,999
(B) 負債	72,666,002
未払解約金	65,999,999
未払信託報酬	6,666,003
(C) 純資産総額(A－B)	2,302,228,583
元本	1,848,147,241
次期繰越損益金	454,081,342
(D) 受益権総口数	1,848,147,241口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,457円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,065,816,974円
期中追加設定元本額	337,599,435円
期中一部解約元本額	555,269,168円
１万口当たりの純資産額	12,457円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	1,281,937円
委託者報酬	5,384,066円

◆損益の状況

当期(自2014年12月12日 至2015年12月11日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	36,530,560円
売買益	41,490,280
売買損	△ 4,959,720
(B) 信託報酬等	△ 13,754,714
(C) 当期損益金(A＋B)	22,775,846
(D) 前期繰越損益金	203,034,638
(E) 追加信託差損益金	228,270,858
(配当等相当額)	(193,132,402)
(売買損益相当額)	(35,138,456)
(F) 計(C＋D＋E)	454,081,342
次期繰越損益金(F)	454,081,342
追加信託差損益金	228,270,858
(配当等相当額)	(193,132,402)
(売買損益相当額)	(35,138,456)
分配準備積立金	225,810,484

(注1) **(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) **(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当ファンドは信託約款第45条に基づき分配を行っておりません。

＜お知らせ＞

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

ラッセル 日本債券マザーファンド

運用状況

第15期（2015年11月18日決算）

（計算期間：2014年11月19日～2015年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

◆最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年11月18日)	12,367	2.7	336.88	2.2	89.4	2.4	12,045
12期(2012年11月19日)	12,594	1.8	343.91	2.1	92.4	1.7	11,853
13期(2013年11月18日)	12,897	2.4	351.11	2.1	97.3	0.6	11,717
14期(2014年11月18日)	13,234	2.6	359.01	2.2	96.1	2.8	11,353
15期(2015年11月18日)	13,552	2.4	366.40	2.1	89.5	0.7	10,933

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注2) ベンチマークは、ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数です。
(注3) ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
（期　首）	円	%		%	%	%
2014年11月18日	13,234	－	359.01	－	96.1	2.8
11月末	13,322	0.7	361.19	0.6	95.2	2.4
12月末	13,468	1.8	364.96	1.7	93.9	3.9
2015年 1月末	13,472	1.8	365.07	1.7	93.6	2.9
2月末	13,404	1.3	363.04	1.1	93.9	2.1
3月末	13,424	1.4	363.28	1.2	97.3	1.1
4月末	13,473	1.8	364.50	1.5	95.0	0.9
5月末	13,411	1.3	362.77	1.0	95.0	0.9
6月末	13,400	1.3	362.54	1.0	94.6	0.8
7月末	13,444	1.6	363.58	1.3	93.5	2.0
8月末	13,471	1.8	364.20	1.4	92.1	1.6
9月末	13,516	2.1	365.24	1.7	90.9	1.1
10月末	13,561	2.5	366.65	2.1	88.9	△0.3
（期　末）						
2015年11月18日	13,552	2.4	366.40	2.1	89.5	0.7

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の13,234円から2.4%上昇して13,552円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

当期は、国内債券相場が上昇（債券利回りは低下）したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

＜投資環境＞

期初から2015年1月中旬にかけては、日本銀行による国債の大量買入に加え、原油価格の下落とこれに伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、国内債券相場は上昇（債券利回りは低下）しました。

1月下旬から2月中旬にかけては、日本銀行による追加金融緩和観測の後退や国債入札の不調から、国内債券相場は下落しました。

その後、6月中旬までは一進一退の展開となりましたが、6月下旬から期末にかけては、ギリシャ債務問題への懸念や中国の景気減速等を背景にリスク回避的な動きが強まったことに加え、世界的に株式市場が下落したこと等から、国内債券相場は再び上昇基調を辿りました。

基準価額とベンチマークの推移

（注）ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中2.4%上昇し、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数の上昇率2.1%を0.3%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●金利戦略効果
機動的なデュレーション調整や超長期債等のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

●種別配分効果
事業債、サムライ債等のオーバーウェイトがマイナス要因となりました。

●個別銘柄選択効果
事業債、サムライ債等の個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社の変更を行いました。

2015年10月27日	広範囲型運用を担当していました株式会社りそな銀行に替えて、新たにウエスタン・アセット・マネジメント株式会社を同様の広範囲型運用として、採用しました。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）(注1)	目標配分割合(注2)
広範囲型	ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。
(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。
(注3) 当マザーファンドにおける各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

（運用会社構成の比較）

期首（2014年11月18日）

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合
広範囲型	ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社（日本）	50%
	株式会社りそな銀行（日本）	50%

当期末（2015年11月18日）

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合
広範囲型	ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。
今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項　　目	第15期 (2014年11月19日 ～2015年11月18日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
(a)売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b)その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
合　　計	0	0.002	
期中の平均基準価額は13,447円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自　2014年11月19日　至　2015年11月18日)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 45,392,549	千円 47,280,787 (310,000)
	特殊債券	1,127,471	－
	社債券(投資法人債券を含む)	2,986,421	3,111,971 (100,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注3) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。
(注5) －印は取引なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物取引	2,565	2,668	148	－

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) －印は取引なし。

◆**組入資産明細**(2015年11月18日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,944,000	6,347,700	58.1	－	50.2	5.3	2.5
	(720,000)	(757,484)	(6.9)	(－)	(6.9)	(－)	(－)
特殊債券(除く金融債)	1,100,000	1,126,651	10.3	－	－	3.8	6.5
	(1,000,000)	(1,022,628)	(9.4)	(－)	(－)	(2.8)	(6.5)
普通社債券(含む投資法人債券)	2,260,000	2,308,709	21.1	－	5.3	13.0	2.8
	(2,260,000)	(2,308,709)	(21.1)	(－)	(5.3)	(13.0)	(2.8)
合計	9,304,000	9,783,060	89.5	－	55.5	22.1	11.8
	(3,980,000)	(4,088,821)	(37.4)	(－)	(12.3)	(15.9)	(9.3)

(注1) ( ) 内は非上場債で内書きです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。
(注4) －印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第337回 利付国債(２年)	0.1	220,000	220,059	2016/2/15
第103回 利付国債(５年)	0.3	56,000	56,238	2017/3/20
第123回 利付国債(５年)	0.1	160,000	160,553	2020/3/20
第124回 利付国債(５年)	0.1	50,000	50,171	2020/6/20
第125回 利付国債(５年)	0.1	370,000	371,246	2020/9/20
第８回 利付国債(40年)	1.4	60,000	57,730	2055/3/20
第325回 利付国債(10年)	0.8	50,000	52,464	2022/9/20
第327回 利付国債(10年)	0.8	390,000	409,484	2022/12/20
第328回 利付国債(10年)	0.6	40,000	41,409	2023/3/20
第329回 利付国債(10年)	0.8	40,000	42,011	2023/6/20
第330回 利付国債(10年)	0.8	100,000	105,072	2023/9/20
第332回 利付国債(10年)	0.6	300,000	310,407	2023/12/20
第334回 利付国債(10年)	0.6	115,000	118,880	2024/6/20
第335回 利付国債(10年)	0.5	90,000	92,223	2024/9/20
第336回 利付国債(10年)	0.5	30,000	30,706	2024/12/20
第338回 利付国債(10年)	0.4	120,000	121,585	2025/3/20
第339回 利付国債(10年)	0.4	240,000	242,798	2025/6/20
第340回 利付国債(10年)	0.4	130,000	131,303	2025/9/20
第14回 利付国債(30年)	2.4	80,000	99,348	2034/3/20
第20回 利付国債(30年)	2.5	50,000	62,620	2035/9/20
第25回 利付国債(30年)	2.3	100,000	121,262	2036/12/20
第31回 利付国債(30年)	2.2	20,000	23,905	2039/9/20
第33回 利付国債(30年)	2.0	64,000	73,795	2040/9/20
第34回 利付国債(30年)	2.2	20,000	23,908	2041/3/20
第37回 利付国債(30年)	1.9	50,000	56,473	2042/9/20
第40回 利付国債(30年)	1.8	20,000	22,066	2043/9/20
第41回 利付国債(30年)	1.7	30,000	32,368	2043/12/20
第42回 利付国債(30年)	1.7	80,000	86,268	2044/3/20
第43回 利付国債(30年)	1.7	50,000	53,886	2044/6/20
第46回 利付国債(30年)	1.5	125,000	128,398	2045/3/20
第47回 利付国債(30年)	1.6	90,000	94,555	2045/6/20
第48回 利付国債(30年)	1.4	175,000	175,183	2045/9/20
第90回 利付国債(20年)	2.2	60,000	71,622	2026/9/20
第95回 利付国債(20年)	2.3	70,000	84,814	2027/6/20
第100回 利付国債(20年)	2.2	10,000	12,044	2028/3/20
第102回 利付国債(20年)	2.4	20,000	24,614	2028/6/20
第106回 利付国債(20年)	2.2	20,000	24,158	2028/9/20
第108回 利付国債(20年)	1.9	50,000	58,559	2028/12/20
第113回 利付国債(20年)	2.1	60,000	71,908	2029/9/20
第119回 利付国債(20年)	1.8	20,000	23,171	2030/6/20
第120回 利付国債(20年)	1.6	80,000	90,422	2030/6/20
第121回 利付国債(20年)	1.9	355,000	416,439	2030/9/20
第129回 利付国債(20年)	1.8	50,000	57,848	2031/6/20
第130回 利付国債(20年)	1.8	74,000	85,541	2031/9/20
第136回 利付国債(20年)	1.6	110,000	123,511	2032/3/20
第138回 利付国債(20年)	1.5	100,000	110,571	2032/6/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第143回　利付国債(20年)	1.6	100,000	111,580	2033/3/20
第146回　利付国債(20年)	1.7	50,000	56,406	2033/9/20
第147回　利付国債(20年)	1.6	55,000	61,034	2033/12/20
第148回　利付国債(20年)	1.5	40,000	43,638	2034/3/20
第149回　利付国債(20年)	1.5	80,000	87,086	2034/6/20
第150回　利付国債(20年)	1.4	35,000	37,396	2034/9/20
第151回　利付国債(20年)	1.2	110,000	113,434	2034/12/20
第152回　利付国債(20年)	1.2	80,000	82,258	2035/3/20
第153回　利付国債(20年)	1.3	140,000	145,920	2035/6/20
第154回　利付国債(20年)	1.2	380,000	388,078	2035/9/20
第20回　利付国債(物価連動10年)	0.1	280,000	297,253	2025/3/10
小計		5,944,000	6,347,700	
特殊債券(除く金融債)				
第30回　政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	400,000	408,780	2017/3/28
第47回　政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	200,000	205,956	2017/12/27
第71回　政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	104,067	2018/12/25
第870回　政府保証公営企業債券	1.7	100,000	101,766	2016/12/21
第６回　政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	100,000	104,023	2019/3/15
第５回　政府保証西日本高速道路債券	1.8	100,000	102,033	2017/1/25
第28回　政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	100,000	100,026	2017/5/19
小計		1,100,000	1,126,651	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第495回　関西電力株式会社社債	0.746	100,000	101,393	2021/9/17
第372回　中国電力株式会社社債	1.204	100,000	104,986	2022/8/25
第304回　北陸電力株式会社社債	0.989	100,000	103,180	2023/10/25
第307回　北陸電力株式会社社債	1.055	20,000	20,468	2026/6/25
第317回　北海道電力株式会社社債	1.139	35,000	36,248	2023/11/24
第321回　北海道電力株式会社社債	0.886	5,000	5,053	2024/12/25
第8回　ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト円貨社債	0.312	100,000	100,084	2020/6/4
第17回　シティグループ・インク円貨社債	2.04	100,000	107,570	2020/9/16
第2回　コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エー	0.377	100,000	100,202	2016/12/19
第１回　戸田建設無担保社債	0.42	100,000	100,325	2020/9/9
第２回　株式会社野村総合研究所無担保社債	0.361	100,000	100,570	2018/9/20
第４回　東燃ゼネラル石油株式会社無担保社債	0.999	100,000	102,031	2020/6/25
第12回　旭硝子株式会社無担保社債	1.943	100,000	105,588	2019/1/29
第15回　株式会社日立製作所無担保社債	0.289	100,000	100,347	2018/12/13
第28回　富士電機無担保社債	0.381	100,000	100,235	2020/9/4
第12回　パナソニック株式会社無担保社債	0.387	200,000	200,388	2020/3/19
第24回　三菱重工業株式会社無担保社債	1.482	100,000	105,075	2019/12/9
第37回　石川島播磨重工業株式会社無担保社債	0.74	100,000	100,842	2017/10/13
第22回　トピー工業株式会社無担保社債	0.46	100,000	100,663	2019/6/18
第2回　株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.45	100,000	100,260	2020/1/22
第16回　東京建物株式会社無担保社債	0.83	100,000	101,213	2018/3/16
第89回　住友不動産株式会社無担保社債	1.098	100,000	102,118	2023/7/21
第19回　山陽電気鉄道株式会社無担保社債	0.96	100,000	100,784	2017/3/8
第15回　ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション	2.215	100,000	109,085	2020/11/20
小計		2,260,000	2,308,709	
合計		9,304,000	9,783,060	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末評価額	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
債券先物取引		
10年国債標準物	－	148
海外市場ＪＧＢ(ＳＧＸ)ｍｉｎｉ	222	－

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) －印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2015年11月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	9,783,060	88.6
コール・ローン等、その他	1,253,065	11.4
投資信託財産総額	11,036,125	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,036,105,739円
コール・ローン等	1,166,986,944
公社債(評価額)	9,783,060,960
未収入金	51,956,025
未収利息	14,021,545
前払費用	11,972,590
差入委託証拠金	8,107,675
(B) 負債	102,581,999
未払金	100,582,000
未払解約金	1,999,999
(C) 純資産総額(A－B)	10,933,523,740
元本	8,067,968,093
次期繰越損益金	2,865,555,647
(D) 受益権総口数	8,067,968,093口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,552円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	8,579,038,214円
期中追加設定元本額	930,084,686円
期中一部解約元本額	1,441,154,807円
１万口当たりの純資産額	13,552円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 日本債券ファンドⅠ－１(適格機関投資家限定)	5,502,443,404円
ラッセル 日本債券ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	1,735,453,121円
ラッセル 日本債券ファンドⅢ(適格機関投資家限定)	780,871,044円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	8,420,280円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	24,115,076円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	16,665,168円

◆損益の状況

当期(自2014年11月19日　至2015年11月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	93,975,606円
受取利息	93,975,606
(B) 有価証券売買損益	166,148,104
売買益	248,793,890
売買損	△ 82,645,786
(C) 先物取引等取引損益	5,124,695
取引益	7,748,095
取引損	△ 2,623,400
(D) その他費用	△ 156,000
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	265,092,405
(F) 前期繰越損益金	2,774,814,048
(G) 追加信託差損益金	318,239,674
(H) 解約差損益金	△ 492,590,480
(I) 計(E+F+G+H)	2,865,555,647
次期繰越損益金(I)	2,865,555,647

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)
一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間		原則として無期限です。 (2000年12月21日設定)
運用方針		主としてラッセル 外国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。 Aコース(為替ヘッジあり)：為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 Bコース(為替ヘッジなし)：原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	マザーファンド受益証券を主要運用対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界先進各国の市場において取引される公社債を主要運用対象とします。
投資制限	ベビーファンド※	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます)への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30％以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5％以内とします。外貨建資産への実質投資割合へは、制限を設けません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます)への投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30％以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5％以内とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針		信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。

※「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」および「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)」をいいます。

ラッセル
外国債券ファンドⅡ
Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）
Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

運用状況

第15期（決算日　2015年12月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンドⅡ Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」は去る2015年12月11日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7－3－37 プラース・カナダ
ホームページ　http://www.russell.com/jpin/
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉0120-055-887(フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

Russell Investments

Ａコース（為替ヘッジあり）

◆最近5期の運用実績

決　　算　　期	基準価額	期　中騰落率	ベンチマーク	期　中騰落率	債券組入比　　率	債券先物比　　率	純資産総　額
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年12月12日)	13,046	5.3	325.69	5.6	102.3	13.8	2,616
12期(2012年12月11日)	14,395	10.3	345.25	6.0	102.5	7.0	2,479
13期(2013年12月11日)	14,088	△ 2.1	344.56	△0.2	102.2	0.5	2,219
14期(2014年12月11日)	15,061	6.9	372.25	8.0	96.3	－	2,115
15期(2015年12月11日)	15,036	△ 0.2	379.48	1.9	94.6	△ 1.3	1,892

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。
(注4) シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　　月　　日	基　準　価　額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比　　率	債券先物比　　率
(期　首)	円	%		%	%	%
2014年12月11日	15,061	－	372.25	－	96.3	－
12月末	15,115	0.4	374.54	0.6	96.5	－
2015年 1月末	15,566	3.4	384.06	3.2	90.4	－
2月末	15,547	3.2	380.88	2.3	93.1	△2.4
3月末	15,601	3.6	384.28	3.2	95.1	△2.5
4月末	15,516	3.0	379.92	2.1	96.4	△2.5
5月末	15,298	1.6	377.19	1.3	98.6	△2.6
6月末	14,995	△0.4	370.87	△0.4	93.9	△0.8
7月末	15,135	0.5	376.49	1.1	94.2	△0.8
8月末	15,040	△0.1	375.35	0.8	92.7	△1.9
9月末	15,047	△0.1	378.56	1.7	93.4	△2.9
10月末	15,140	0.5	379.21	1.9	94.3	△2.8
11月末	15,164	0.7	379.35	1.9	93.7	△2.8
(期　末)						
2015年12月11日	15,036	△0.2	379.48	1.9	94.6	△1.3

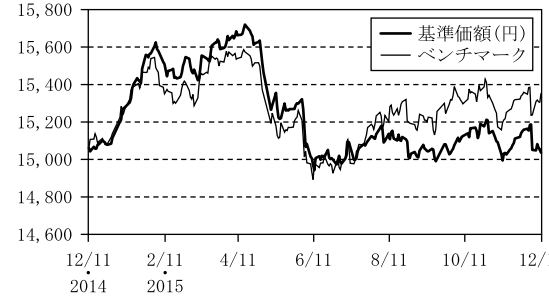
(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の15,061円から0.2%下落して15,036円となりました。

基準価額とベンチマークの推移・Ａコース



（注）ベンチマークは期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

2015年当初のＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的緩和政策の導入、ギリシャ債務問題や中東の地政学リスク等を受けたグローバルなリスク回避的な動き等を背景に海外債券市場は上昇（債券利回りは低下）しましたが、運用において国別配分効果や通貨配分効果等がマイナス要因となり、基準価額の下落要因となりました。

＜投資環境＞

（海外債券市場の動向）

米国については、原油価格の下落等により低インフレが長期化するとの見方から早期利上げ観測が後退したことに加え、2015年8月に株式市場が大幅に下落、リスク回避的な動きが強まったことから、債券市場は一時上昇（債券利回りは低下）しました。しかし、ＧＤＰ（国内総生産）や雇用統計を始めとした経済指標が総じて堅調であったことを背景に、イエレンＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げに言及したことから、早期の利上げ観測が高まり、債券市場は下落しました。一方、欧州については、1月にＥＣＢが市場予想を上回る金融緩和を導入したことから、債券市場は上昇しました。ギリシャが債務問題で支援を受けたことは市場の安心感に繋がったものの、その後もインフレ率が低位にとどまるなか、追加の金融緩和策の導入が期待され、債券市場は続伸しましたが、12月に発表された緩和策の内容が市場の予想を下回る規模であったことから、債券市場は下落に転じました。

（為替市場の動向）

米ドルは、今後の利上げ観測や好調な経済指標等を背景に全面高となり、日本円に対しても上昇しました。日本円は安全通貨としてリスク回避局面等で上昇し、概ね堅調となりました。ユーロは、ＥＣＢの量的金融緩和策実施や追加緩和観測等を受けて下落し、対日本円でも下落しました。資源国通貨は、資源安や景気悪化等を背景に全般的に下落しました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中0.2%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の上昇率1.9%を2.1%ポイント下回りました。また、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間1.9%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の下落率2.7%を0.8%ポイント上回りましたが、当ファンドは信託報酬や為替ヘッジ等の要因により、ベンチマークを下回る結果となりました。

ただし、時価基準等の修正(注)を行うと、当ファンドはベンチマークを5.1%ポイント下回り、マザーファンドもベンチマークを0.7%ポイント下回りました。

（注）時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算して評価します。一方でシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果
ニュージーランドのオーバーウェイト等はプラス要因となりましたが、ドイツのアンダーウェイト等はマイナス要因となり、国別配分全体ではマイナス要因となりました。

●通貨配分効果
ユーロのアンダーウェイト等はプラス要因となりましたが、ノルウェークローネのオーバーウェイト等はマイナス要因となり、通貨配分全体ではマイナス要因となりました。

●種別配分・個別銘柄選択効果
事業債等のオーバーウェイトはマイナス要因となりましたが、事業債の個別銘柄選択はプラス要因となりました。
(ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。)

なお、マザーファンドの2015年11月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約1.1%です。

＜運用状況＞

マザーファンドの受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。
マザーファンドでは、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
なお、当該期間中（2014年12月12日～2015年12月11日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2015年12月11日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)(注1)	目標配分割合(注2)
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（米国）	70%
マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）	30%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。
(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。
(注3) マザーファンドにおける各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

◆収益分配金

当ファンドでは、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。なお、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき、引き続き運用させていただきます。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資し、為替ヘッジを行うことを基本とします。

（マザーファンド）

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項　　目	第15期 (2014年12月12日 ～2015年12月11日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
(a)信託報酬	140円	0.918%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(120)	(0.788)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(　3)	(0.022)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
(受託会社)	(16)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(　0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)その他費用	5	0.036	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(　5)	(0.032)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(　1)	(0.004)	信託管理事務等に要する費用
合　　計	145	0.955	
期中の平均基準価額は15,263円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設　　定		解　　約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル　外国債券マザーファンド	189,627	599,501	256,880	813,019

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自　2014年12月12日　至　2015年12月11日）

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区　　分	当　　期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為　　替	26,285	－	－	26,087	－	－

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
(注2) －印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区　　分	当　　期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公　　社　　債	4,415	－	－	4,536	－	－
債券先物取引	1,955	－	－	2,075	－	－
為　　替	27,227	－	－	27,931	－	－

平均保有割合　21.0%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。
(注2) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。（経過利子分は含まれておりません。）
(注3) 金額の単位未満は切捨て。
(注4) －印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額 (A)	12千円
うち利害関係人への支払額 (B)	－千円
(B)／(A)	－%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。
(注3) －印は取引なし。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)
期中における該当事項はありません。

◆**委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)
期中における該当事項はありません。

◆**組入資産明細**(2015年12月11日現在)
親投資信託残高

種　　類	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評価額
	千口	千口	千円
ラッセル　外国債券マザーファンド	673,822	606,569	1,901,111

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の受益権口数は2,955,432,358口です。

◆**投資信託財産の構成**(2015年12月11日現在)

項　　目	当　期　末	
	評価額	比　率
	千円	%
ラッセル　外国債券マザーファンド	1,901,111	96.6
コール・ローン等、その他	67,627	3.4
投資信託財産総額	1,968,738	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) ラッセル 外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,030,744千円)の投資信託財産総額(9,389,571千円)に対する比率は96.2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年12月11日における邦貨換算レートは1米ドル=121.93円、1カナダドル=89.40円、1メキシコペソ=7.09円、1ブラジルレアル=31.98円、1ユーロ=133.35円、1英ポンド=184.77円、1スイスフラン=123.35円、1スウェーデンクローネ=14.31円、1ノルウェークローネ=14.10円、1デンマーククローネ=17.87円、1ポーランドズロチ=30.68円、1オーストラリアドル=88.62円、1ニュージーランドドル=82.29円、1シンガポールドル=86.94円、1マレーシアリンギット=28.62円、1フィリピンペソ=2.58円、100韓国ウォン=10.37円、1南アフリカランド=7.93円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,988,384,044円
ラッセル 外国債券マザーファンド(評価額)	1,901,111,007
未収入金	2,087,273,037
(B) 負債	2,095,501,461
未払金	2,032,477,391
未払解約金	53,999,999
未払信託報酬	9,024,071
(C) 純資産総額(A－B)	1,892,882,583
元本	1,258,925,070
次期繰越損益金	633,957,513
(D) 受益権総口数	1,258,925,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,036円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,404,774,054円
期中追加設定元本額	262,569,267円
期中一部解約元本額	408,418,251円
１万口当たりの純資産額	15,036円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	1,061,669円
委託者報酬	7,962,402円

◆損益の状況

当期(自2014年12月12日 至2015年12月11日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	11,662,716円
売買益	320,284,370
売買損	△308,621,654
(B) 信託報酬等	△ 18,697,632
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 7,034,916
(D) 前期繰越損益金	317,379,458
(E) 追加信託差損益金	323,612,971
(配当等相当額)	(317,429,002)
(売買損益相当額)	(6,183,969)
(F) 計(C＋D＋E)	633,957,513
次期繰越損益金(F)	633,957,513
追加信託差損益金	323,612,971
(配当等相当額)	(317,429,002)
(売買損益相当額)	(6,183,969)
分配準備積立金	317,379,458
繰越損益金	△ 7,034,916

(注1) **(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) **(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当ファンドは信託約款第46条に基づき分配を行っておりません。

Ｂコース（為替ヘッジなし）

◆最近5期の運用実績

決　算　期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年12月12日)	15,218	△ 1.1	280.93	△ 1.8	101.8	13.8	560
12期(2012年12月11日)	17,780	16.8	317.04	12.9	100.4	6.8	551
13期(2013年12月11日)	22,351	25.7	403.38	27.2	98.2	0.5	532
14期(2014年12月11日)	25,998	16.3	480.31	19.1	95.0	－	512
15期(2015年12月11日)	25,263	△ 2.8	467.28	△ 2.7	94.6	△1.3	487

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。
(注4) シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
(期　首)	円	%		%	%	%
2014年12月11日	25,998	－	480.31	－	95.0	－
12月末	26,359	1.4	479.78	△0.1	95.1	－
2015年 1月末	25,709	△1.1	465.44	△3.1	91.5	－
2月末	25,841	△0.6	470.09	△2.1	93.5	△2.4
3月末	25,642	△1.4	465.07	△3.2	94.9	△2.5
4月末	25,718	△1.1	469.90	△2.2	94.8	△2.4
5月末	26,164	0.6	478.34	△0.4	96.9	△2.5
6月末	25,704	△1.1	468.17	△2.5	95.2	△0.8
7月末	25,949	△0.2	478.13	△0.5	94.0	△0.8
8月末	25,416	△2.2	467.34	△2.7	94.7	△2.0
9月末	25,156	△3.2	464.31	△3.3	94.1	△2.9
10月末	25,305	△2.7	467.99	△2.6	94.9	△2.8
11月末	25,274	△2.8	468.22	△2.5	94.5	△2.8
(期　末)						
2015年12月11日	25,263	△2.8	467.28	△2.7	94.6	△1.3

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

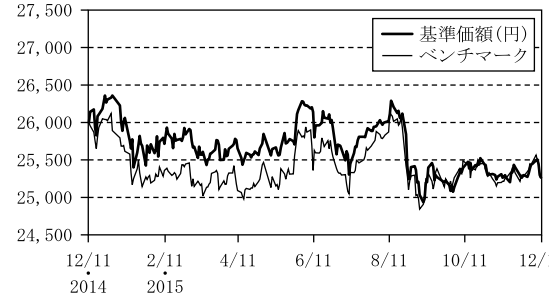
＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の25,998円から2.8%下落して25,263円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

2015年当初のＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的緩和政策の導入、ギリシャ債務問題や中東の地政学リスク等を受けたグローバルなリスク回避的な動き等を背景に海外債券市場は上昇（債券利回りは低下）しました。一方、為替市場では、対米ドルでは円安となったものの、ユーロを含む他通貨で円高が進行したことから基準価額の主な下落要因となりました。また、運用において国別配分効果や通貨配分効果等がマイナス要因となったことも基準価額が下落する要因となりました。

基準価額とベンチマークの推移・Ｂコース



（注）ベンチマークは期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜投資環境＞

（海外債券市場の動向）

米国については、原油価格の下落等により低インフレが長期化するとの見方から早期利上げ観測が後退したことに加え、2015年8月に株式市場が大幅に下落、リスク回避的な動きが強まったことから、債券市場は一時上昇しました。しかし、ＧＤＰ（国内総生産）や雇用統計を始めとした経済指標が総じて堅調であったことを背景に、イエレンＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げに言及したことから、早期の利上げ観測が高まり、債券市場は下落しました。一方、欧州については、1月にＥＣＢが市場予想を上回る金融緩和を導入したことから、債券市場は上昇しました。ギリシャが債務問題で支援を受けたことは市場の安心感に繋がったものの、その後もインフレ率が低位にとどまるなか、追加の金融緩和策の導入が期待され、債券市場は続伸しましたが、12月に発表された緩和策の内容が市場の予想を下回る規模であったことから債券市場は下落に転じました。

（為替市場の動向）

米ドルは、今後の利上げ観測や好調な経済指標等を背景に全面高となり、日本円に対しても上昇しました。日本円は安全通貨としてリスク回避局面等で上昇し、総じて堅調となりました。ユーロは、ＥＣＢの量的金融緩和策実施や追加緩和観測等を受けて下落し、対日本円でも下落しました。資源国通貨は、資源安や景気悪化等を背景に、全般的に下落しました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中2.8%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の下落率2.7%を0.1%ポイント下回りました。また、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間1.9%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を0.8ポイント上回りましたが、当ファンドは信託報酬等の要因により、ベンチマークを下回る結果となりました。

ただし、時価基準等の修正(注)を行うと、当ファンドはベンチマークを1.6%ポイント下回り、マザーファンドもベンチマークを0.7%ポイント下回りました。

（注）時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算して評価します。一方でシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果
ニュージーランドのオーバーウェイト等はプラス要因となりましたが、ドイツのアンダーウェイト等はマイナス要因となり、国別配分全体ではマイナス要因となりました。

●通貨配分効果
ユーロのアンダーウェイト等はプラス要因となりましたが、ノルウェークローネのオーバーウェイト等はマイナス要因となり、通貨配分全体ではマイナス要因となりました。

●種別配分・個別銘柄選択効果
事業債等のオーバーウェイトはマイナス要因となりましたが、事業債の個別銘柄選択はプラス要因となりました。
(ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。)

なお、マザーファンドの2015年11月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約1.1%です。

＜運用状況＞

マザーファンドの受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。
マザーファンドでは、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
なお、当該期間中（2014年12月12日～2015年12月11日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2015年12月11日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)(注1)	目標配分割合(注2)
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（米国）	70%
マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）	30%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。
(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。
(注3) マザーファンドにおける各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

◆収益分配金

当ファンドでは、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。なお、信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき、引き続き運用させていただきます。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

（マザーファンド）

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項　　目	第15期 (2014年12月12日 ～2015年12月11日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
(a)信託報酬	236円	0.918%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(203)	(0.788)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(　6)	(0.022)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
(受託会社)	(28)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(　0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)その他費用	9	0.035	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(　8)	(0.032)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(　1)	(0.003)	信託管理事務等に要する費用
合　　計	245	0.954	
期中の平均基準価額は25,686円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設　　定		解　　約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル　外国債券マザーファンド	42,736	135,000	47,685	150,818

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自　2014年12月12日　至　2015年12月11日）

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況
期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,415	－	－	4,536	－	－
債券先物取引	1,955	－	－	2,075	－	－
為替	27,227	－	－	27,931	－	－

平均保有割合　5.3%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。
(注2) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。（経過利子分は含まれておりません。）
(注3) 金額の単位未満は切捨て。
(注4) －印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	－千円
(B)／(A)	－%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。
(注3) －印は取引なし。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)
期中における該当事項はありません。

◆**委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況**(自　2014年12月12日　至　2015年12月11日)
期中における該当事項はありません。

◆**組入資産明細**(2015年12月11日現在)
親投資信託残高

種　　類	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル　外国債券マザーファンド	161,123	156,174	489,483

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の受益権口数は2,955,432,358口です。

◆**投資信託財産の構成**(2015年12月11日現在)

項　　目	当　期　末	
	評 価 額	比　率
	千円	%
ラッセル　外国債券マザーファンド	489,483	97.0
コール・ローン等、その他	15,000	3.0
投資信託財産総額	504,483	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) ラッセル 外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,030,744千円)の投資信託財産総額(9,389,571千円)に対する比率は96.2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年12月11日における邦貨換算レートは1米ドル=121.93円、1カナダドル=89.40円、1メキシコペソ=7.09円、1ブラジルレアル=31.98円、1ユーロ=133.35円、1英ポンド=184.77円、1スイスフラン=123.35円、1スウェーデンクローネ=14.31円、1ノルウェークローネ=14.10円、1デンマーククローネ=17.87円、1ポーランドズロチ=30.68円、1オーストラリアドル=88.62円、1ニュージーランドドル=82.29円、1シンガポールドル=86.94円、1マレーシアリンギット=28.62円、1フィリピンペソ=2.58円、100韓国ウォン=10.37円、1南アフリカランド=7.93円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	504,483,278円
ラッセル 外国債券マザーファンド(評価額)	489,483,280
未収入金	14,999,998
(B) 負債	17,312,558
未払解約金	14,999,998
未払信託報酬	2,312,560
(C) 純資産総額(A－B)	487,170,720
元本	192,837,733
次期繰越損益金	294,332,987
(D) 受益権総口数	192,837,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,263円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	197,128,058円
期中追加設定元本額	52,765,685円
期中一部解約元本額	57,056,010円
１万口当たりの純資産額	25,263円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	272,068円
委託者報酬	2,040,492円

◆損益の状況

当期(自 2014年12月12日 至2015年12月11日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 7,507,694円
売買益	1,739,990
売買損	△ 9,247,684
(B) 信託報酬等	△ 4,711,608
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 12,219,302
(D) 前期繰越損益金	155,477,768
(E) 追加信託差損益金	151,074,521
(配当等相当額)	(147,709,080)
(売買損益相当額)	(3,365,441)
(F) 計(C＋D＋E)	294,332,987
次期繰越損益金(F)	294,332,987
追加信託差損益金	151,074,521
(配当等相当額)	(147,709,080)
(売買損益相当額)	(3,365,441)
分配準備積立金	155,477,768
繰越損益金	△ 12,219,302

(注1) **(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) **(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当ファンドは信託約款第45条に基づき分配を行っておりません。

＜お知らせ＞

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

ラッセル 外国債券マザーファンド

運用状況

第15期（2015年3月13日決算）

（計算期間：2014年3月14日～2015年3月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除く世界先進各国の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◆最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年3月14日)	18,410	△ 4.8	286.02	△ 6.2	94.0	1.2	13,864
12期(2012年3月13日)	20,059	9.0	305.25	6.7	109.3	4.9	12,788
13期(2013年3月13日)	24,988	24.6	365.34	19.7	99.4	5.8	12,567
14期(2014年3月13日)	27,873	11.5	412.14	12.8	96.7	△2.0	10,340
15期(2015年3月13日)	31,553	13.2	462.22	12.2	94.8	△2.5	10,002

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注2) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。
(注3) シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
（期　首）	円	%		%	%	%
2014年 3月13日	27,873	－	412.14	－	96.7	△2.0
3月末	27,938	0.2	414.20	0.5	95.0	△4.5
4月末	28,067	0.7	415.51	0.8	93.7	△4.8
5月末	27,981	0.4	414.82	0.7	93.6	△2.0
6月末	28,147	1.0	416.40	1.0	93.3	△7.0
7月末	28,438	2.0	419.26	1.7	93.9	8.8
8月末	28,790	3.3	427.00	3.6	94.1	1.7
9月末	29,666	6.4	438.88	6.5	93.1	6.7
10月末	29,666	6.4	449.38	9.0	90.7	6.9
11月末	32,171	15.4	479.31	16.3	92.2	4.5
12月末	32,417	16.3	479.78	16.4	95.1	－
2015年 1月末	31,642	13.5	465.44	12.9	91.4	－
2月末	31,827	14.2	470.09	14.1	93.3	△2.4
（期　末）						
2015年 3月13日	31,553	13.2	462.22	12.2	94.8	△2.5

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

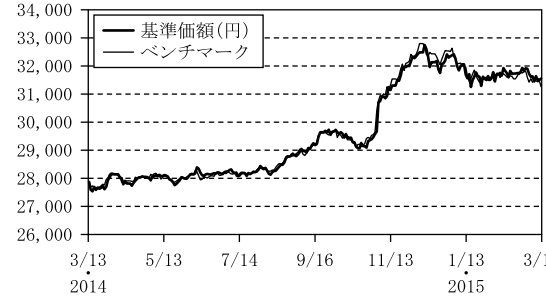
＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の27,873円から13.2%上昇して31,553円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

当期は、欧米の債券相場が上昇（債券利回りは低下）したこと、為替相場で大幅な円安／米ドル高になったこと等が基準価額の主な上昇要因となりました。

基準価額とベンチマークの推移



（注）ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜投資環境＞

(海外債券市場の動向)

米国債券相場は、ウクライナ問題をはじめとした地政学リスクや原油価格の下落等を背景に、低インフレが長期化するとの見方から早期利上げ観測が後退し、期初から上昇（債券利回りは低下）基調を辿りました。2015年2月から期末にかけて、好調な経済指標等から下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

欧州債券相場は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待等から期を通して上昇基調を辿り、前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

米ドル／円相場は、2014年8月頃までは小動きの展開が続きましたが、9月に入ると米国の利上げ観測から円安に転じ、その後は日米の金融政策の違い等を背景に大幅な円安／米ドル高となりました。

一方、ユーロ/円相場は、過度の早期追加金融緩和観測の後退等からユーロ高になる局面はあったものの、欧州での景気減速懸念や低インフレの長期化観測から追加金融緩和実施の見方が根強く、円高／ユーロ安の展開となりました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中13.2％上昇し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の上昇率12.2％を1.0％ポイント上回りました。ただし、時価基準等の修正(注)を行うと、ベンチマークを0.8％ポイント上回りました。

（注）時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算して評価します。一方でシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果

イタリアのオーバーウェイト等はプラス要因となりましたが、米国のアンダーウェイト等はマイナス要因となりました。

●通貨配分効果

ブラジルレアルのオーバーウェイト等はマイナス要因となりましたが、ユーロのアンダーウェイト等はプラス要因となりました。

●種別配分・個別銘柄選択効果

資産担保証券等のオーバーウェイトはプラス要因となりましたが、事業債の個別銘柄選択はマイナス要因となりました。

（ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。）

＜運用状況＞

主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社の変更を行いました。

2014年12月5日	一般債重視型運用を担当していましたパシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シーに替えて、新たにルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーを同様の一般債重視型運用として、採用しました。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)(注1)	目標配分割合(注2)
一 般 債 重 視 型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（米国）	70%
マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド(英国)	30%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。
(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。
(注3) 当マザーファンドにおける各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

（運用会社構成の比較）

期首(2014年3月13日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
一般債重視型	パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シー(米国)	70%
マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド(英国)	30%

当期末(2015年3月13日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー(米国)	70%
マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド(英国)	30%

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第15期 (2014年3月14日～2015年3月13日) 金額	比率	項目の概要
(a)売買委託手数料	1円	0.005%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b)その他費用	18	0.062	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(18)	(0.059)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(1)	(0.002)	インドネシアの債券の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合計	19	0.067	
期中の平均基準価額は29,729です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自　2014年3月14日　至　2015年3月13日)

(1) 公社債

				買付額	売付額
外国	アメリカ		国債証券	千米ドル 36,181	千米ドル 32,642 (4,700)
			地方債証券	－	1,614
			特殊債券	10,651	13,308 (109)
			社債券(投資法人債券を含む)	19,804	8,431 (3,795)
	カナダ		国債証券	千カナダドル 2,183	千カナダドル 280
			地方債証券	587	2,141
			特殊債券	－	102
			社債券(投資法人債券を含む)	152	－
	メキシコ		国債証券	千メキシコペソ 88,579	千メキシコペソ 84,375
	ブラジル		国債証券	千ブラジルレアル 1,578	千ブラジルレアル －
	ユーロ	ドイツ	国債証券	千ユーロ 5,741	千ユーロ 1,730
			社債券(投資法人債券を含む)	1,100	809 (292)
		イタリア	国債証券	8,685	7,349
			社債券(投資法人債券を含む)	2,221	1,495 (125)
		フランス	国債証券	4,149	6,751
			社債券(投資法人債券を含む)	528	422
		オランダ	国債証券	789	624
			特殊債券	－	619
			社債券(投資法人債券を含む)	217	316
		スペイン	国債証券	6,237	10,883
			地方債証券	－	333

				買付額	売付額
外国	ユーロ	スペイン	特殊債券	千ユーロ —	千ユーロ 703
			社債券(投資法人債券を含む)	648	960
		ベルギー	国債証券	971	779
		オーストリア	国債証券	61	1,355
		ルクセンブルク	社債券(投資法人債券を含む)	1,066	1,133 (244)
		アイルランド	国債証券	261	403
			社債券(投資法人債券を含む)	688	1,214 (15)
		スロベニア	国債証券	—	1,018
		その他	国債証券	1,064	1,082
			地方債証券	198	465
			特殊債券	230	415
			社債券(投資法人債券を含む)	481	1,046 (1,627)
	イギリス		国債証券	千英ポンド 3,989	千英ポンド 3,110
			社債券(投資法人債券を含む)	1,540	1,578 (104)
	スイス		特殊債券	千スイスフラン 168	千スイスフラン —
	スウェーデン		国債証券	千スウェーデンクローネ 3,743	千スウェーデンクローネ 585
			社債券(投資法人債券を含む)	—	549
	ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ 19,426	千ノルウェークローネ 2,248
			特殊債券	—	5,011
	デンマーク		国債証券	千デンマーククローネ 2,372	千デンマーククローネ —
			社債券(投資法人債券を含む)	—	1,505
	ポーランド		国債証券	千ポーランドズロチ 10,818	千ポーランドズロチ 13,579
	オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 3,297	千オーストラリアドル 2,302
			特殊債券	728	7,538
			社債券(投資法人債券を含む)	169	1,770 (171)
	ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル 3,641	千ニュージーランドドル 6,656
			特殊債券	—	664
	シンガポール		国債証券	千シンガポールドル 308	千シンガポールドル 305
	マレーシア		国債証券	千マレーシアリンギット 5,148	千マレーシアリンギット 579
	タイ		国債証券	千タイバーツ 18,545	千タイバーツ 19,219
	フィリピン		国債証券	千フィリピンペソ 13,877	千フィリピンペソ —
	インドネシア		国債証券	千インドネシアルピア 6,915,000	千インドネシアルピア 3,528,750
	韓国		国債証券	千韓国ウォン 230,340	千韓国ウォン —
	南アフリカ		国債証券	千南アフリカランド 8,924	千南アフリカランド 3,578

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。
(注5) ―印は取引なし。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
外国	債券先物取引	10,458	12,148	7,965	9,564
外国	その他先物取引	5,223	10,982	7,027	7,794

(注1) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) オプションの種類別取引状況

銘柄別		コール・プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外国	債券オプション取引	コール	－	－	－	－	0.10032	－	－	0.100219
外国	債券オプション取引	プット	－	－	－	－	1	－	－	1

(注1) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。
(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注3) －印は取引なし。

◆**組入資産明細**(2015年3月13日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	26,458	27,300	3,315,334	33.1	－	18.6	9.2	5.4
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	1,920	2,215	211,767	2.1	－	1.4	0.8	－
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	59,219	65,353	514,986	5.1	－	3.9	1.3	－
	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル						
ブラジル	1,640	1,579	60,583	0.6	－	－	－	0.6
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,875	5,576	718,614	7.2	－	7.2	－	－
イタリア	4,317	5,655	728,706	7.3	－	5.6	1.7	－
フランス	2,810	3,320	427,856	4.3	－	3.5	0.1	0.7
オランダ	620	665	85,768	0.9	－	0.4	0.2	0.3
スペイン	1,435	1,925	248,075	2.5	－	2.5	－	－
ベルギー	685	935	120,554	1.2	－	1.2	－	－
オーストリア	320	374	48,202	0.5	－	0.3	－	0.2
ルクセンブルク	227	227	29,303	0.3	－	0.3	－	－
アイルランド	1,155	1,587	204,503	2.0	－	1.7	0.4	－
その他	1,465	1,679	216,414	2.2	－	1.7	0.3	0.1
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	2,345	2,832	511,900	5.1	－	4.9	－	0.2
	千スイスフラン	千スイスフラン						
スイス	150	170	20,675	0.2	－	0.2	－	－
	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
スウェーデン	3,200	3,745	52,848	0.5	－	－	0.5	－
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	20,825	22,870	341,687	3.4	－	2.2	1.2	－
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
デンマーク	2,000	2,398	41,425	0.4	－	－	0.4	－

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	%	%	%	%	%
ポーランド	2,206	2,454	76,338	0.8	－	0.2	0.6	－
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	5,090	5,690	531,789	5.3	－	2.6	1.5	1.1
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	5,340	5,701	511,833	5.1	－	0.5	4.6	－
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	6,444	6,474	212,806	2.1	－	0.6	1.0	0.5
	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ						
フィリピン	14,000	14,049	38,634	0.4	－	0.4	－	－
	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア						
インドネシア	3,000,000	3,457,500	32,154	0.3	－	－	0.3	－
	千韓国ウォン	千韓国ウォン						
韓国	200,000	225,404	24,411	0.2	－	－	0.2	－
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	16,600	16,156	159,950	1.6	－	1.6	－	－
合計	－	－	9,487,129	94.8	－	61.5	24.3	9.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。
(注4) －印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0	200	200	24,348	2045/6/15
REPUBLIC OF POLAND		4.0	255	274	33,333	2024/1/22
US TREASURY N/B		0.875	1,360	1,367	166,088	2016/9/15
US TREASURY N/B		1.0	1,300	1,309	159,056	2016/10/31
US TREASURY N/B		0.875	1,310	1,316	159,869	2016/12/31
US TREASURY N/B		1.5	1,685	1,694	205,778	2018/12/31
US TREASURY N/B		1.625	370	371	45,157	2019/8/31
US TREASURY N/B		2.0	340	342	41,631	2021/8/31
US TREASURY N/B		2.375	1,040	1,066	129,465	2024/8/15
US TREASURY N/B		5.375	450	627	76,238	2031/2/15
US TREASURY N/B		4.25	470	607	73,784	2039/5/15
US TREASURY N/B		2.875	1,055	1,095	132,983	2043/5/15
ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券(除く金融債券)	1.125	520	522	63,487	2017/3/15
CENTRAL AMERICAN BANK		3.875	220	226	27,463	2017/2/9
CORP ANDINA DE FOMENTO		4.375	175	188	22,948	2022/6/15
KFW		2.375	500	513	62,361	2021/8/25
POWER SECTOR ASSETS & LI		6.875	175	189	23,058	2016/11/2
21ST CENTURY FOX AMERICA	普通社債券(含む投資法人債券)	3.0	290	291	35,412	2022/9/15
ACTAVIS FUNDING SCS		3.0	55	55	6,733	2020/3/12
ACTAVIS FUNDING SCS		3.8	30	30	3,673	2025/3/15
ACTAVIS FUNDING SCS		4.55	45	45	5,540	2035/3/15
AERCAP IRELAND CAP LTD/A		2.75	165	162	19,787	2017/5/15
AESOP 2012-3A A		2.1	280	280	34,104	2019/3/20
AIR LEASE CORP		3.75	115	116	14,125	2022/2/1
AIRCASTLE LTD		5.5	65	68	8,297	2022/2/15
ALLY FINANCIAL INC		3.75	445	439	53,432	2019/11/18
ALTRIA GROUP INC		2.85	30	29	3,610	2022/8/9
ALTRIA GROUP INC		4.0	135	142	17,351	2024/1/31
AMCAR 2013-3 C		2.38	250	252	30,691	2019/6/10
ANADARKO PETROLEUM CORP		3.45	85	85	10,372	2024/7/15
BALL CORP		4.0	140	136	16,534	2023/11/15
BANK OF AMERICA CORP		2.0	140	140	17,071	2018/1/11
BANK OF AMERICA CORP		4.1	155	163	19,875	2023/7/24
BANK OF NOVA SCOTIA		1.45	220	218	26,481	2018/4/25
BAYER US FINANCE LLC		3.375	290	299	36,345	2024/10/8
CAALT 2012-2A A		1.52	203	204	24,817	2020/3/16
CAALT 2014-2A A		1.88	250	249	30,335	2022/3/15
CHESAPEAKE ENERGY CORP		4.875	30	28	3,511	2022/4/15
CHESAPEAKE ENERGY CORP		5.75	165	167	20,388	2023/3/15
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS		5.125	130	134	16,300	2018/8/15
CITIGROUP INC		4.0	205	208	25,260	2024/8/5
COMCAST CORP		4.2	280	297	36,130	2034/8/15
COMM 2007-C9 A4		5.79768	290	314	38,243	2049/12/10
CONTINENTAL RESOURCES		4.5	5	4	589	2023/4/15
CONTINENTAL RESOURCES		3.8	135	125	15,199	2024/6/1
CRNN 2014-2A A		3.27	243	243	29,605	2029/11/18
CROWN CASTLE TOWERS LLC		6.113	235	266	32,363	2040/1/15
D.R. HORTON INC		3.75	105	106	12,894	2019/3/1
EART 2014-3A B		2.77	215	215	26,124	2019/11/15
ECOPETROL SA		4.125	150	139	16,986	2025/1/16
ENERGY TRANSFER PARTNERS		4.65	205	219	26,606	2021/6/1
ENERGY TRANSFER PARTNERS		5.15	60	59	7,238	2045/3/15
FCAT 2014-1 A		1.21	158	158	19,197	2019/4/15

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
FCAT 2014-2 A	普通社債券(含む投資法人債券)	1.43	219	219	26,641	2019/12/16
FORD MOTOR CREDIT CO LLC		3.664	345	348	42,287	2024/9/8
GCCFC 2007-GG9 A4		5.444	250	264	32,109	2039/3/10
GENERAL ELEC CAP CORP		5.3	250	286	34,815	2021/2/11
GENERAL MOTORS CO		3.5	140	143	17,384	2018/10/2
GENERAL MOTORS CO		4.0	230	230	27,937	2025/4/1
HCA HOLDINGS INC		6.25	255	274	33,367	2021/2/15
HEWLETT-PACKARD CO		4.65	130	141	17,221	2021/12/9
HOST HOTELS & RESORTS LP		3.75	145	145	17,675	2023/10/15
HYUNDAI CAPITAL AMERICA		2.55	270	270	32,859	2019/2/6
JPMORGAN CHASE & CO		3.25	270	272	33,133	2022/9/23
KB HOME		4.75	85	80	9,806	2019/5/15
LIBERTY MUTUAL GROUP INC		4.85	140	148	18,070	2044/8/1
LTRAN 2015-1A A1		2.98	143	143	17,416	2045/1/15
MAJAPAHIT HOLDING BV		7.25	165	180	21,916	2017/6/28
MARKWEST ENERGY PART/FIN		6.75	5	5	639	2020/11/1
MARKWEST ENERGY PART/FIN		5.5	30	30	3,747	2023/2/15
MARKWEST ENERGY PART/FIN		4.5	10	9	1,190	2023/7/15
METLIFE INC		4.05	70	70	8,524	2045/3/1
MICRON TECHNOLOGY INC		5.25	110	111	13,592	2023/8/1
MONSANTO CO		3.375	285	294	35,782	2024/7/15
MORGAN STANLEY		3.75	140	144	17,607	2023/2/25
MORGAN STANLEY		4.35	80	82	10,014	2026/9/8
MYRIAD INTL HOLDINGS BV		6.375	170	181	22,064	2017/7/28
NABORS INDUSTRIES INC		4.625	185	177	21,558	2021/9/15
NOBLE ENERGY INC		5.25	130	136	16,548	2043/11/15
PETROBRAS GLOBAL FINANCE		4.375	125	104	12,667	2023/5/20
PIONEER NATURAL RESOURCE		3.95	85	86	10,561	2022/7/15
REGENCY ENERGY PART/FINA		5.875	10	10	1,320	2022/3/1
REGENCY ENERGY PART/FINA		5.0	15	15	1,894	2022/10/1
REGENCY ENERGY PARTNERS		4.5	5	5	613	2023/11/1
ROYAL BANK OF CANADA		2.2	270	272	33,098	2019/9/23
ROYAL BANK OF CANADA		1.875	130	128	15,660	2020/2/5
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC		5.125	270	282	34,298	2024/5/28
SDART 2013-A B		1.89	200	200	24,408	2019/10/15
SDART 2014-2 C		2.33	140	140	17,008	2019/11/15
SDART 2014-4 C		2.6	200	200	24,392	2020/11/16
SOFI 2014-B A2		2.55	290	290	35,267	2029/8/27
SP POWERASSETS LTD		2.7	275	273	33,187	2022/9/14
TAL 2013-2A A		3.55	328	332	40,424	2038/11/20
TALISMAN ENERGY		5.5	60	59	7,261	2042/5/15
TARGA RESOURCES PARTNERS		5.0	90	93	11,339	2018/1/15
TELEFONICA EMISIONES SAU		5.462	140	160	19,541	2021/2/16
TENET HEALTHCARE CORP		4.5	100	99	12,052	2021/4/1
TERRAFORM POWER OPERATIN		5.875	45	46	5,683	2023/2/1
TIME WARNER CABLE INC		6.75	85	107	13,076	2039/6/15
TIME WARNER CABLE INC		5.875	5	5	711	2040/11/15
TIME WARNER CABLE INC		5.5	5	5	677	2041/9/1
TIME WARNER CABLE INC		4.5	15	15	1,840	2042/9/15
TIME WARNER INC		4.65	85	91	11,056	2044/6/1
TORONTO-DOMINION BANK		1.5	405	408	49,616	2017/3/13
UNITED CONTINENTAL HLDGS		6.375	130	138	16,773	2018/6/1
US AIRWAYS 2013-1A PTT		3.95	121	126	15,327	2027/5/15
VERIZON COMMUNICATIONS		2.625	115	116	14,116	2020/2/21
VERIZON COMMUNICATIONS		3.5	115	116	14,116	2024/11/1
VERIZON COMMUNICATIONS		4.4	175	176	21,380	2034/11/1

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
VERIZON COMMUNICATIONS	普通社債券(含む投資法人債券)	4.862	65	67	8,257	2046/8/21
VIRGINIA ELEC & POWER CO		1.2	275	273	33,231	2018/1/15
VIRGINIA ELEC & POWER CO		4.45	50	56	6,825	2044/2/15
WBCMT 2007-C30 A5		5.342	200	212	25,793	2043/12/15
WHITING PETROLEUM CORP		5.75	155	161	19,646	2021/3/15
小計					3,315,334	
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.75	160	166	15,940	2019/9/1
CANADIAN GOVERNMENT		2.5	500	548	52,402	2024/6/1
CANADIAN GOVERNMENT		4.0	235	323	30,933	2041/6/1
MANITOBA PROVINCE	地方債証券	4.4	455	545	52,150	2025/9/5
PROVINCE OF ALBERTA		4.0	420	473	45,270	2019/12/1
ALIMENTATION COUCHE-TARD	普通社債券(含む投資法人債券)	3.319	150	157	15,070	2019/11/1
小計					211,767	
(メキシコ)			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.75	14,970	16,144	127,217	2017/12/14
MEX BONOS DESARR FIX RT		6.5	3,500	3,644	28,721	2021/6/10
MEX BONOS DESARR FIX RT		6.5	11,000	11,422	90,006	2022/6/9
MEX BONOS DESARR FIX RT		8.0	6,600	7,485	58,988	2023/12/7
MEX BONOS DESARR FIX RT		10.0	5,580	7,200	56,739	2024/12/5
MEX BONOS DESARR FIX RT		7.5	13,644	15,010	118,283	2027/6/3
MEX BONOS DESARR FIX RT		7.75	3,925	4,445	35,031	2042/11/13
小計					514,986	
(ブラジル)			千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	－	1,640	1,579	60,583	2017/1/1
(ユーロ)			千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)						
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.5	420	483	62,246	2021/1/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		2.0	255	289	37,362	2022/1/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		1.5	1,275	1,426	183,814	2024/5/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		4.0	845	1,426	183,845	2037/1/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		4.25	1,080	1,950	251,344	2039/7/4
(イタリア)						
BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	4.5	1,150	1,311	169,009	2018/8/1
BUONI POLIENNALI DEL TES		5.25	1,375	2,053	264,667	2029/11/1
BUONI POLIENNALI DEL TES		4.0	405	560	72,270	2037/2/1
BUONI POLIENNALI DEL TES		5.0	410	661	85,261	2040/9/1
BUONI POLIENNALI INFL IX		2.1	360	449	57,876	2021/9/15
BERAB 3 A	普通社債券(含む投資法人債券)	1.129	183	186	24,010	2061/6/30
CLAAB 2011-1 A		0.538	234	232	29,999	2060/10/31
SIENA 2010-7 A3		0.348	200	198	25,611	2070/11/22
(フランス)						
FRANCE GOVERNMENT	国債証券	4.0	50	56	7,270	2018/4/25
FRANCE GOVERNMENT		0.5	50	51	6,601	2019/11/25
FRANCE GOVERNMENT		3.75	2,110	2,583	332,935	2021/4/25
FRENCH TREASURY NOTE		2.25	500	511	65,895	2016/2/25
AXA SA	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	100	117	15,153	2040/4/16
(オランダ)						
NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.5	120	121	15,680	2017/4/15
NETHERLANDS GOVERNMENT		1.75	290	327	42,150	2023/7/15
LEASEPLAN CORPORATION NV	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	210	216	27,937	2016/9/19

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	5.85	1,435	1,925	248,075	2022/1/31
(ベルギー)						
BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.25	430	560	72,259	2022/9/28
BELGIUM KINGDOM		2.25	125	145	18,716	2023/6/22
BELGIUM KINGDOM		4.25	130	229	29,578	2041/3/28
(オーストリア)						
REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	4.0	140	148	19,169	2016/9/15
REPUBLIC OF AUSTRIA		3.65	180	225	29,032	2022/4/20
(ルクセンブルク)						
BAVARIAN SKY SA	普通社債券(含む投資法人債券)	0.28	227	227	29,303	2021/8/20
(アイルランド)						
IRISH TREASURY	国債証券	5.4	910	1,315	169,489	2025/3/13
AIB MORTGAGE BANK	普通社債券(含む投資法人債券)	4.875	245	271	35,014	2017/6/29
(その他)						
CZECH REPUBLIC	国債証券	5.0	80	92	11,896	2018/6/11
CZECH REPUBLIC		4.125	320	381	49,172	2020/3/18
REPUBLIC OF POLAND		5.625	140	164	21,219	2018/6/20
SOUTH AFRICA		4.5	90	93	12,074	2016/4/5
QUEBEC PROVINCE	地方債証券	0.875	200	205	26,466	2025/1/15
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債券)	2.75	200	235	30,372	2021/9/15
AVIVA PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	6.125	115	147	19,042	2043/7/5
HBOS PLC		4.5	100	115	14,840	2030/3/18
STANDARD CHARTERED PLC		4.0	220	243	31,329	2025/10/21
小計					2,827,999	
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド		
UK TSY	国債証券	1.75	110	112	20,329	2017/1/22
UK TSY		4.0	545	636	114,980	2022/3/7
UK TSY		5.0	165	214	38,692	2025/3/7
UK TSY		4.25	890	1,161	209,924	2036/3/7
BARCLAYS BANK PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	5.75	50	59	10,724	2026/9/14
CO-OPERATIVE BANK PLC		4.75	165	184	33,340	2021/11/11
HEATHROW FUNDING LTD		5.225	155	183	33,076	2025/2/15
SKY PLC		4.0	150	159	28,860	2029/11/26
TESCO PLC		5.0	115	121	21,970	2023/3/24
小計					511,900	
(スイス)			千スイスフラン	千スイスフラン		
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債券)	2.375	150	170	20,675	2020/7/10
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	4.25	3,200	3,745	52,848	2019/3/12
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	4.25	3,700	3,974	59,374	2017/5/19
NORWEGIAN GOVERNMENT		4.5	3,500	4,004	59,831	2019/5/22
NORWEGIAN GOVERNMENT		3.75	3,670	4,229	63,182	2021/5/25
NORWEGIAN GOVERNMENT		2.0	7,225	7,582	113,286	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT		3.0	2,730	3,079	46,013	2024/3/14
小計					341,687	
(デンマーク)			千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
KINGDOM OF DENMARK	国債証券	4.0	2,000	2,398	41,425	2019/11/15
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND GOVERNMENT	国債証券	3.25	1,800	1,897	59,008	2019/7/25
POLAND GOVERNMENT		5.75	406	557	17,330	2029/4/25
小計					76,338	

銘柄	当期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	6.0	350	377	35,284	2017/2/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT		5.25	930	1,050	98,185	2019/3/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.5	720	806	75,346	2020/4/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT		2.75	150	153	14,355	2024/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.25	160	185	17,347	2026/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.75	260	316	29,570	2027/4/21
EUROFIMA	特殊債券(除く金融債券)	5.625	810	852	79,641	2016/10/24
EUROPEAN INVESTMENT BANK		6.5	130	151	14,144	2019/8/7
EUROPEAN INVESTMENT BANK		6.0	620	724	67,673	2020/8/6
NEW S WALES TREASURY CRP		6.0	395	438	40,972	2018/2/1
NEW S WALES TREASURY CRP		6.0	395	464	43,414	2020/5/1
HOLCIM FINANCE AUSTRALIA	普通社債券(含む投資法人債券)	3.75	170	169	15,853	2020/3/19
小計					531,789	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	6.0	1,720	1,847	165,859	2017/12/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT		5.0	2,050	2,188	196,432	2019/3/15
NEW ZEALAND INDEX LINKED		—	560	587	52,758	2025/9/20
INTER-AMERICAN DEVEL BK	特殊債券(除く金融債券)	6.0	580	614	55,138	2017/12/15
QUEENSLAND TREASURY CORP		7.125	430	463	41,645	2017/9/18
小計					511,833	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	3.172	925	923	30,365	2016/7/15
MALAYSIAN GOVERNMENT		4.262	539	546	17,966	2016/9/15
MALAYSIAN GOVERNMENT		3.394	1,190	1,188	39,080	2017/3/15
MALAYSIAN GOVERNMENT		3.314	680	678	22,299	2017/10/31
MALAYSIAN GOVERNMENT		3.654	1,240	1,239	40,729	2019/10/31
MALAYSIAN GOVERNMENT		4.16	270	274	9,038	2021/7/15
MALAYSIAN GOVERNMENT		4.048	1,240	1,256	41,286	2021/9/30
MALAYSIAN GOVERNMENT		4.181	360	366	12,037	2024/7/15
小計					212,806	
(フィリピン)			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	3.9	14,000	14,049	38,634	2022/11/26
(インドネシア)			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
INDONESIA GOVERNMENT	国債証券	11.5	3,000,000	3,457,500	32,154	2019/9/15
(韓国)			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
KOREA TREASURY BOND	国債証券	—	200,000	225,404	24,411	2018/9/10
(南アフリカ)			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.75	5,330	5,156	51,052	2021/3/31
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA		7.75	3,500	3,517	34,826	2023/2/28
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA		10.5	3,210	3,847	38,087	2026/12/21
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA		6.5	4,560	3,634	35,984	2041/2/28
小計					159,950	
合計					9,487,129	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
債券先物取引		
US 10YR NOTE	―	247

(注1) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) ―印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2015年3月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	9,487,129	93.8
コール・ローン等、その他	629,289	6.2
投資信託財産総額	10,116,418	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産(9,834,410千円)の投資信託財産総額(10,116,418千円)に対する比率は97.2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年3月13日における邦貨換算レートは1米ドル=121.44円、1カナダドル=95.58円、1メキシコペソ=7.88円、1ブラジルレアル=38.35円、1ユーロ=128.86円、1英ポンド=180.71円、1スイスフラン=121.03円、1スウェーデンクローネ=14.11円、1ノルウェークローネ=14.94円、1デンマーククローネ=17.27円、1ポーランドズロチ=31.10円、1オーストラリアドル=93.46円、1ニュージーランドドル=89.77円、1シンガポールドル=87.92円、1マレーシアリンギット=32.87円、1フィリピンペソ=2.75円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.83円、1南アフリカランド=9.90円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月13日現在)

項目		当期末
(A)	資産	14,738,629,144円
	コール・ローン等	450,147,257
	公社債(評価額)	9,487,129,247
	未収入金	4,683,045,336
	未収利息	71,060,259
	前払費用	35,492,838
	差入委託証拠金	11,754,207
(B)	負債	4,736,249,490
	未払金	4,717,228,844
	未払解約金	13,040,423
	差入委託証拠金代用有価証券	4,857,600
	その他未払費用	1,122,623
(C)	純資産総額(A-B)	10,002,379,654
	元本	3,170,016,902
	次期繰越損益金	6,832,362,752
(D)	受益権総口数	3,170,016,902口
	1万口当たり基準価額(C/D)	31,553円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,710,028,624円
期中追加設定元本額	484,019,728円
期中一部解約元本額	1,024,031,450円
1万口当たりの純資産額	31,553円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 外国債券ファンドI－2(適格機関投資家限定)	1,686,795,866円
ラッセル 外国債券ファンドIIAコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	687,119,396円
ラッセル 外国債券ファンドIIBコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	169,509,634円
ラッセル 外国債券ファンドIIIAコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	345,133,252円
ラッセル 外国債券ファンドIIIBコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	95,599,041円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	51,466,140円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	99,199,734円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	35,193,839円

◆損益の状況

当期(自 2014年3月14日 至 2015年3月13日)

項目		当期
(A)	配当等収益	333,918,356円
	受取利息	332,639,342
	その他収益金	1,279,014
(B)	有価証券売買損益	955,340,036
	売買益	1,984,739,571
	売買損	△ 1,029,399,535
(C)	先物取引等取引損益	20,832,082
	取引益	179,271,554
	取引損	△ 158,439,472
(D)	その他費用	△ 6,299,979
(E)	当期損益金(A+B+C+D)	1,303,790,495
(F)	前期繰越損益金	6,630,798,847
(G)	追加信託差損益金	969,360,919
(H)	解約差損益金	△ 2,071,587,509
(I)	計(E+F+G+H)	6,832,362,752
	次期繰越損益金(I)	6,832,362,752

(注1) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)